

## II 調査結果の概要

### 1 概況

- 事業所数は6年連続の減少、従業者数は3年ぶりの増加
- 製造品出荷額等及び付加価値額は2年連続の増加

(従業者4人以上の事業所)

	令和4年調査	令和3年調査	前年比
事業所数	1,283事業所	1,300事業所	1.3% 減
従業者数	54,097人	53,580人	1.0% 増
製造品出荷額等	17,131億円	16,368億円	4.7% 増
付加価値額	6,227億円	6,092億円	2.2% 増

注1：令和4年は経済構造実態調査（製造業事業所調査）、令和3年は経済センサス-活動調査の数値である。

2：製造品出荷額等及び付加価値額は調査年の前年1年間の数値である。

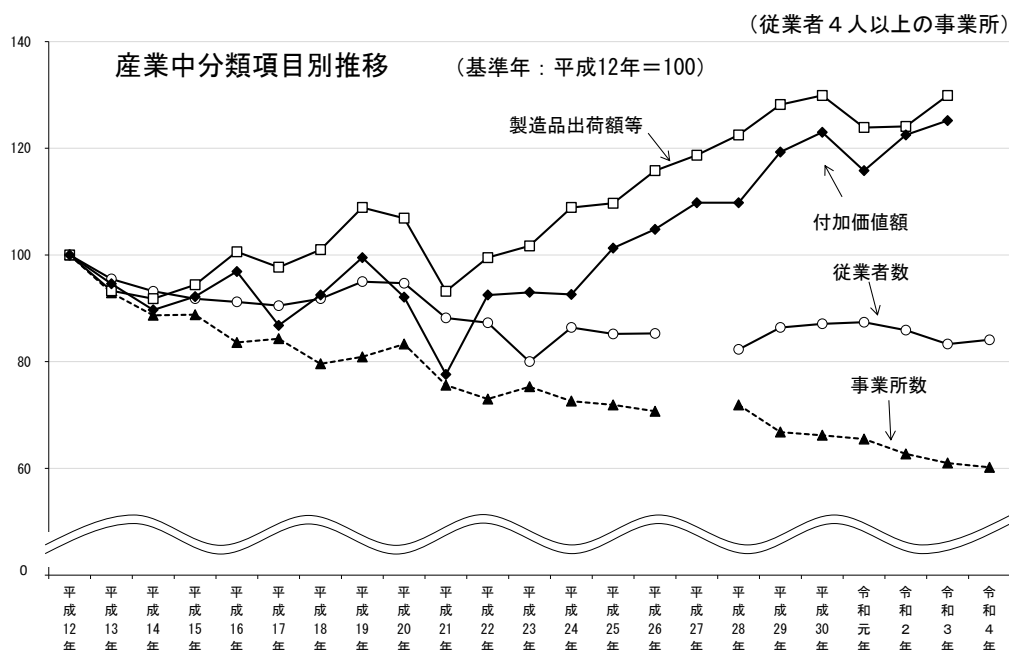
3：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における主な産業

(従業者4人以上の事業所)

上位3位	1位		2位		3位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
事業所数	食料品	25.3 %	木材	9.6 %	窯業・土石	8.0 %
従業者数	食料品	25.4 %	電子部品	10.5 %	繊維	6.9 %
製造品出荷額等	食料品	23.0 %	化学	10.8 %	飲料・たばこ	9.9 %
付加価値額	食料品	14.7 %	化学	12.8 %	電子部品	11.2 %

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移



注1：平成23年、平成28年及び令和3年は経済センサス-活動調査、令和4年は経済構造実態調査（製造業事業所調査）、その他の年次は工業統計の数値を基にした指数である。

2：経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

3：平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

表 2 - 1 事業所数、従業者数

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 平成12年=100	(人)	前年比 (%)	指数 平成12年=100
平成12年	2,132	▲ 2.2	100.0	64,340	▲ 2.5	100.0
13年	1,981	▲ 7.1	92.9	61,462	▲ 4.5	95.5
14年	1,891	▲ 4.5	88.7	59,984	▲ 2.4	93.2
15年	1,893	0.1	88.8	59,061	▲ 1.5	91.8
16年	1,783	▲ 5.8	83.6	58,683	▲ 0.6	91.2
17年	1,797	0.8	84.3	58,201	▲ 0.8	90.5
18年	1,697	▲ 5.6	79.6	59,049	1.5	91.8
19年	1,725	1.6	80.9	61,115	3.5	95.0
20年	1,775	2.9	83.3	60,907	▲ 0.3	94.7
21年	1,612	▲ 9.2	75.6	56,758	▲ 6.8	88.2
22年	1,556	▲ 3.5	73.0	56,181	▲ 1.0	87.3
23年	1,605	3.1	75.3	51,471	▲ 8.4	80.0
24年	1,547	▲ 3.6	72.6	55,566	8.0	86.4
25年	1,532	▲ 1.0	71.9	54,795	▲ 1.4	85.2
26年	1,508	▲ 1.6	70.7	54,905	0.2	85.3
28年	1,532	1.6	71.9	52,951	▲ 3.6	82.3
29年	1,424	▲ 7.0	66.8	55,610	5.0	86.4
30年	1,411	▲ 0.9	66.2	56,066	0.8	87.1
令和元年	1,396	▲ 1.1	65.5	56,230	0.3	87.4
2年	1,337	▲ 4.2	62.7	55,285	▲ 1.7	85.9
3年	1,300	▲ 2.8	61.0	53,580	▲ 3.1	83.3
4年	1,283	▲ 1.3	60.2	54,097	1.0	84.1

表 2-2 製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比 (%)	指数 平成12年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 平成12年=100
平成12年	131,919,205	2.6	100.0	49,722,624	▲ 1.3	100.0
13年	123,039,395	▲ 6.7	93.3	47,036,970	▲ 5.4	94.6
14年	121,079,756	▲ 1.6	91.8	44,589,366	▲ 5.2	89.7
15年	124,473,672	2.8	94.4	45,852,426	2.8	92.2
16年	132,737,289	6.6	100.6	48,164,369	5.0	96.9
17年	128,876,868	▲ 2.9	97.7	43,152,504	▲ 10.4	86.8
18年	133,206,041	3.4	101.0	45,977,435	6.5	92.5
19年	143,673,448	7.9	108.9	49,473,502	7.6	99.5
20年	140,980,532	▲ 1.9	106.9	45,795,923	▲ 7.4	92.1
21年	122,951,921	▲ 12.8	93.2	38,583,685	▲ 15.7	77.6
22年	131,196,607	6.7	99.5	45,993,898	19.2	92.5
23年	134,199,473	2.3	101.7	46,251,605	0.6	93.0
24年	143,706,904	7.1	108.9	46,041,625	▲ 0.5	92.6
25年	144,759,071	0.7	109.7	50,379,339	9.4	101.3
26年	152,758,516	5.5	115.8	52,129,180	3.5	104.8
27年	156,572,982	2.5	118.7	53,409,465	2.5	107.4
28年	161,662,292	3.3	122.5	54,587,836	2.2	109.8
29年	169,166,607	4.6	128.2	59,335,903	8.7	119.3
30年	171,402,316	1.3	129.9	61,161,717	3.1	123.0
令和元年	163,458,455	▲ 4.6	123.9	57,569,824	▲ 5.9	115.8
2年	163,675,181	0.1	124.1	60,919,178	5.8	122.5
3年	171,309,610	4.7	129.9	62,265,097	2.2	125.2

注 1：各年次ごとの数値は以下のとおり

調査名	年次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等
工業統計調査	平成12年～平成26年 (平成23年を除く)	表記年12月末日現在	表記年(1年間)
経済センサス-活動調査	平成23年(24経セン) 平成28年	平成24年2月1日現在 表記年6月1日現在	
工業統計調査	平成29年～令和2年	表記年6月1日現在	
経済センサス-活動調査	令和3年	表記年6月1日現在	
経済構造実態調査 製造業事業所調査	令和4年	表記年6月1日現在	

注 2：令和3年経済センサス活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

注 3：平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

## 2 事業所数

- 業種別では、窯業・土石、飲料・たばこ、木材など 11 産業が減少
- 従業者規模別では、「4～9人」、「20～99人」規模で減少、「10～19人」、「100人以上」規模で増加

### (1) 業種別事業所数

令和4年6月1日現在の事業所数は1,283事業所で、令和3年と比較すると、17事業所減（前年比1.3%減）と6年連続の減少となった。

事業所数を産業中分類別にみると、「食料品」が325事業所（構成比25.3%）と最も多く、次いで「木材」が123事業所（同9.6%）、「窯業・土石」が102事業所（同8.0%）、「飲料・たばこ」が98事業所（同7.6%）の順となっており、上位4産業で全体の50.5%を占めている。

令和3年と比較すると、「化学」が3事業所増、「家具」が2事業所増など4産業で増加した一方、「窯業・土石」が4事業所減、「飲料・たばこ」、「木材」及び「プラスチック」がそれぞれ3事業所減など11産業で減少し、9産業が横ばいとなっている。

上位4産業を平成24年と比較すると、いずれの産業も減少している。また、事業所数の構成割合をみると、上位4産業の順位に変動はみられなかったが、「食料品」と「木材」の割合は減少している。

（表3、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比 （従業者4人以上の事業所）

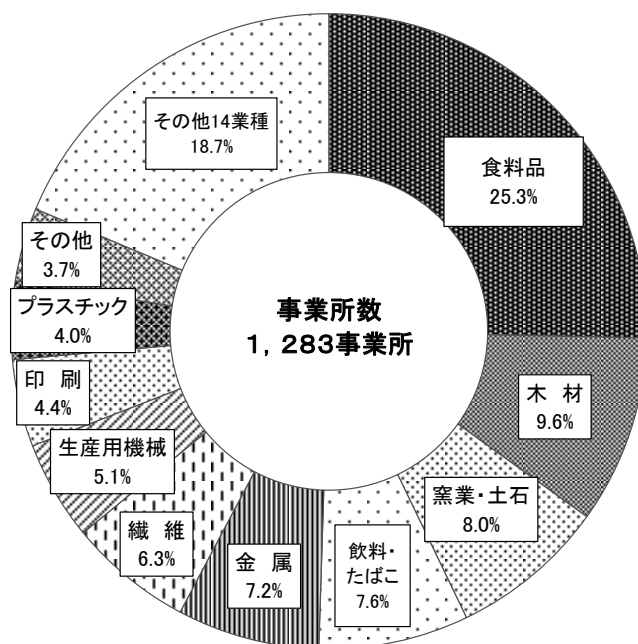


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	1,300	1,283	100.0	100.0	▲ 17	▲ 1.3
09 食料品	326	325	25.1	25.3	▲ 1	▲ 0.3
10 飲料・たばこ	101	98	7.8	7.6	▲ 3	▲ 3.0
11 繊維	82	81	6.3	6.3	▲ 1	▲ 1.2
12 木材	126	123	9.7	9.6	▲ 3	▲ 2.4
13 家具	34	36	2.6	2.8	▲ 2	▲ 5.9
14 パルプ・紙	16	16	1.2	1.2	0	0.0
15 印刷	57	57	4.4	4.4	0	0.0
16 化学	27	30	2.1	2.3	▲ 3	▲ 11.1
17 石油・石炭	12	11	0.9	0.9	▲ 1	▲ 8.3
18 プラスチック	54	51	4.2	4.0	▲ 3	▲ 5.6
19 ゴム	8	8	0.6	0.6	0	0.0
20 皮革	2	2	0.2	0.2	0	0.0
21 窯業・土石	106	102	8.2	8.0	▲ 4	▲ 3.8
22 鉄鋼	13	11	1.0	0.9	▲ 2	▲ 15.4
23 非鉄	6	6	0.5	0.5	0	0.0
24 金属	95	93	7.3	7.2	▲ 2	▲ 2.1
25 はん用機械	18	18	1.4	1.4	0	0.0
26 生産用機械	67	65	5.2	5.1	▲ 2	▲ 3.0
27 業務用機械	14	14	1.1	1.1	0	0.0
28 電子部品	28	28	2.2	2.2	0	0.0
29 電気機械	28	28	2.2	2.2	0	0.0
30 情報機械	4	5	0.3	0.4	▲ 1	▲ 25.0
31 輸送機械	29	27	2.2	2.1	▲ 2	▲ 6.9
32 その他	47	48	3.6	3.7	▲ 1	▲ 2.1

図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)

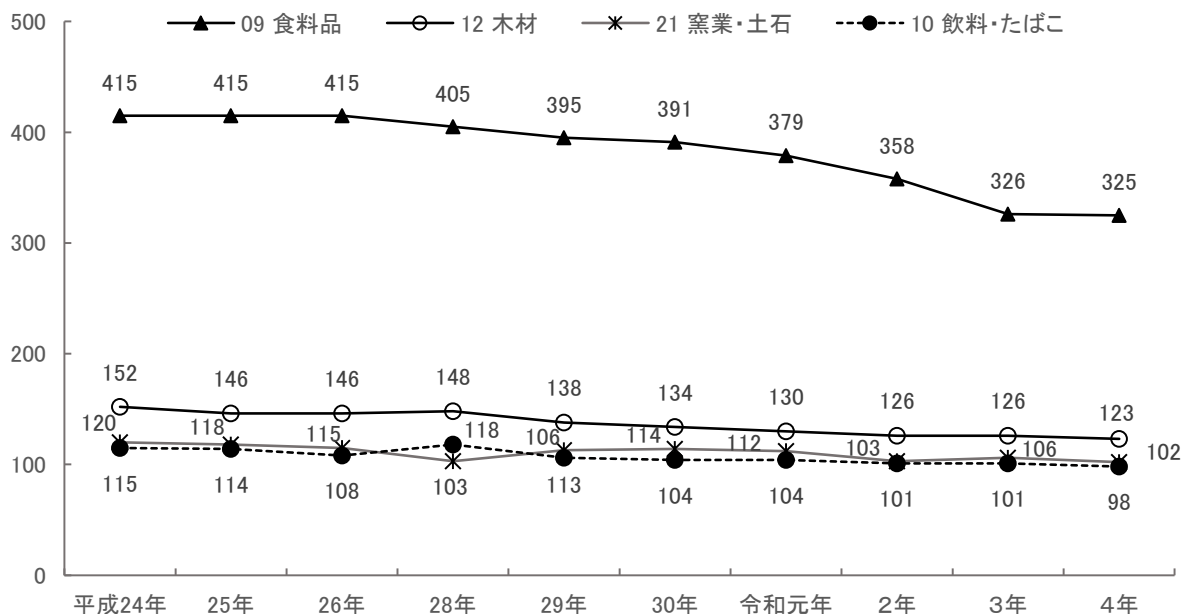
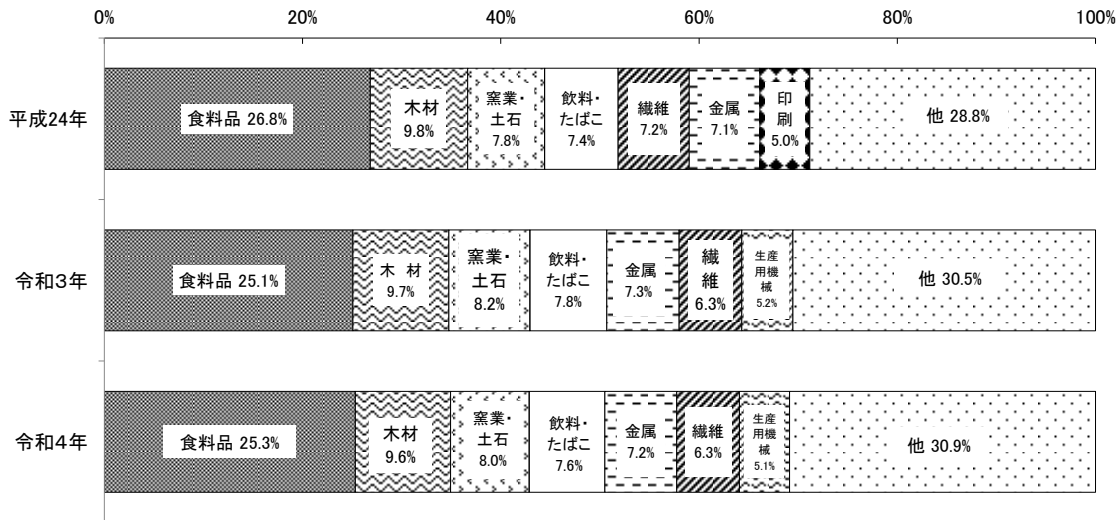


図4 事業所数の上位産業の推移 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別事業所数

事業所数を従業員規模別にみると、「4～9人」が400事業所（構成比31.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が331事業所（同25.8%）となっており、30人未満の従業員規模が全体の71.2%を占めている。

令和3年と比較すると、「30～99人」が18事業所減（前年比6.8%減）、「4～9人」が14事業所減（同3.4%減）など3つの規模で減少している一方、「100～299人」が8事業所増（同9.2%増）、「10～19人」が7事業所増（同2.2%増）など3つの規模で増加している。

また、平成24年の構成比と比較すると、「4～9人」の占める割合が7.2ポイント低下しているが、それ以外の規模では全て上昇している。

(表4、図5、図6)

表4 従業員規模別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

従業員規模	実数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	1,300	1,283	100.0	100.0	▲ 17	▲ 1.3
4～9人	414	400	31.8	31.2	▲ 14	▲ 3.4
10～19人	324	331	24.9	25.8	7	2.2
20～29人	184	182	14.2	14.2	▲ 2	▲ 1.1
30～99人	263	245	20.2	19.1	▲ 18	▲ 6.8
100～299人	87	95	6.7	7.4	8	9.2
300人以上	28	30	2.2	2.3	2	7.1
4～29人	922	913	70.9	71.2	▲ 9	▲ 1.0
30人以上	378	370	29.1	28.8	▲ 8	▲ 2.1

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

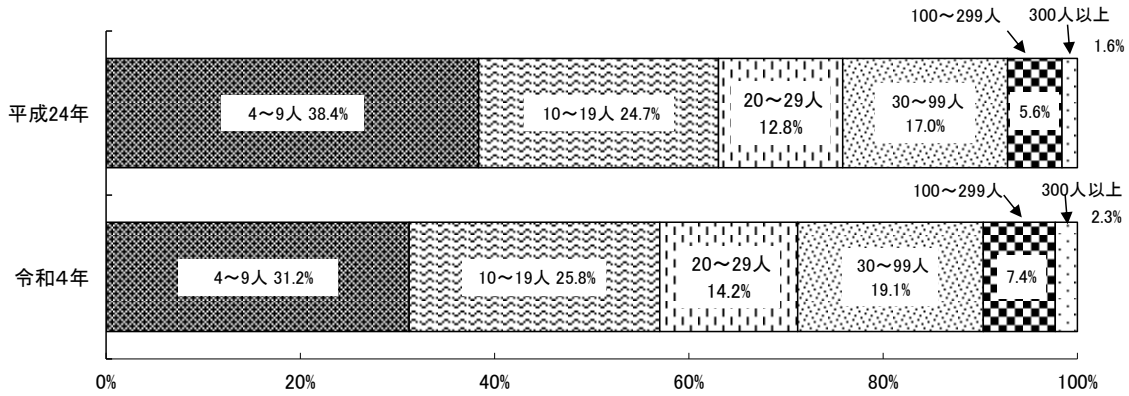
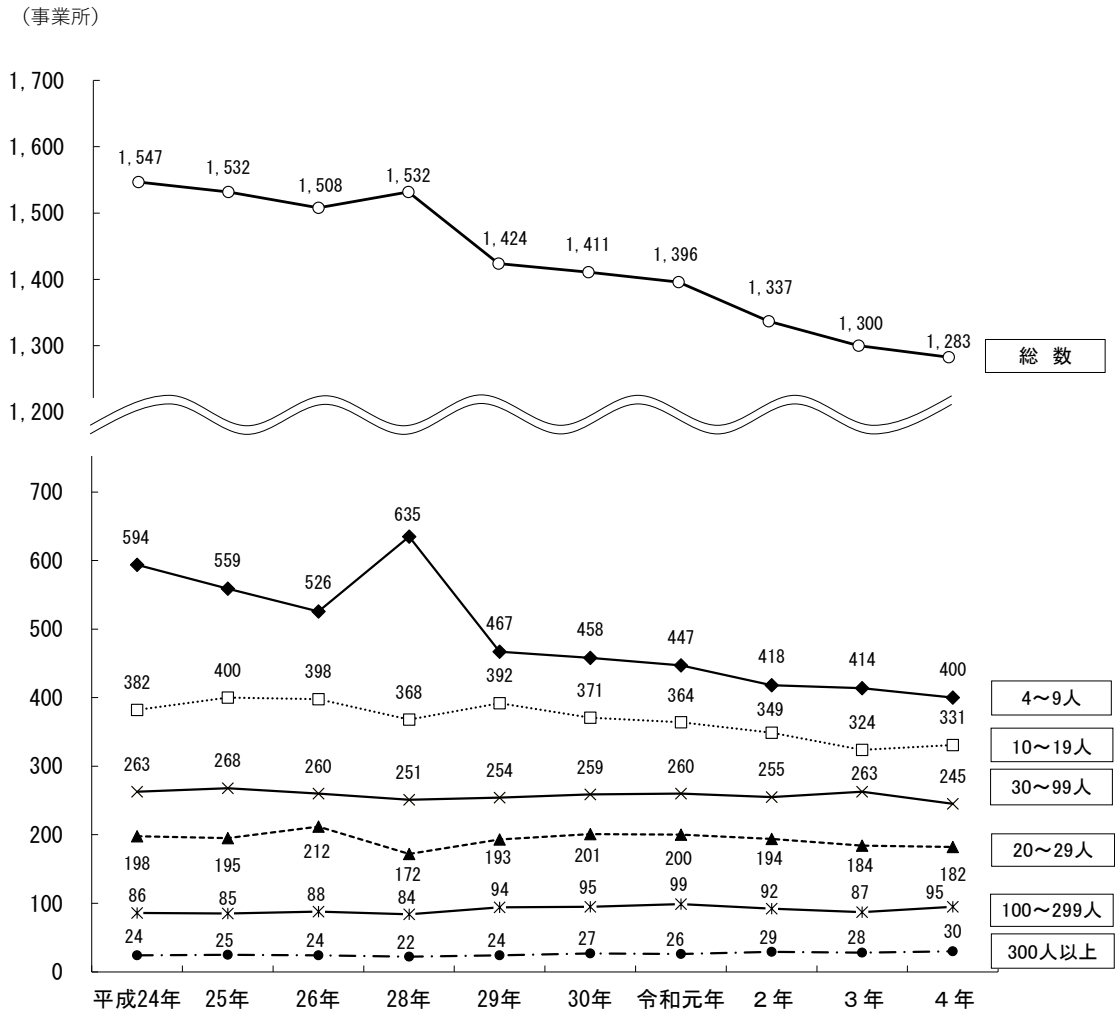


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



### 3 従業者数

- 業種別では、電子部品、化学など12産業で増加
- 従業者規模別では、「4～9人」、「30～99人」以外の規模で増加

#### (1) 業種別従業者数

令和4年6月1日現在の従業者数は54,097人で、令和3年と比較すると、517人増（前年比1.0%増）と3年ぶりの増加となった。

従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」が13,746人（構成比25.4%）と最も多く、次いで「電子部品」が5,698人（同10.5%）、「繊維」が3,731人（同6.9%）、「輸送機械」が2,951人（同5.5%）の順となっており、上位4産業で全体の48.3%を占めている。

令和3年と比較すると、「電子部品」が711人増、「化学」が353人増など12産業で増加した一方、「輸送機械」が517人減、「繊維」が225人減など11産業で減少している。

上位4産業を平成24年と比較すると、「輸送機械」以外は減少している。また、構成割合をみると「繊維」が1.5ポイント低下したが、順位に変動はみられなかった。

（表5、図7、図8、図9）

図7 業種別従業者数の構成比 （従業者4人以上の事業所）

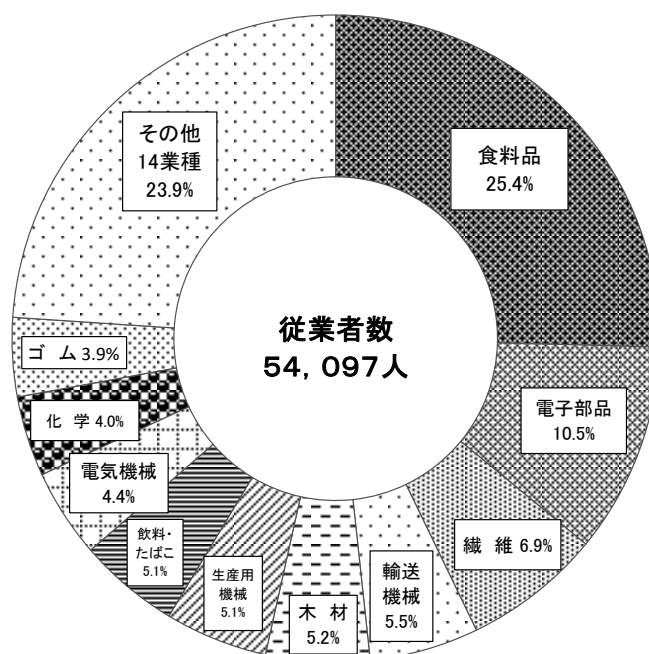




表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	53,580	54,097	100.0	100.0	517	1.0
09 食料品	13,669	13,746	25.5	25.4	77	0.6
10 飲料・たばこ	2,569	2,735	4.8	5.1	166	6.5
11 繊維	3,956	3,731	7.4	6.9	▲ 225	▲ 5.7
12 木材	2,989	2,809	5.6	5.2	▲ 180	▲ 6.0
13 家具	418	436	0.8	0.8	18	4.3
14 パルプ・紙	766	752	1.4	1.4	▲ 14	▲ 1.8
15 印刷	915	909	1.7	1.7	▲ 6	▲ 0.7
16 化学	1,817	2,170	3.4	4.0	353	19.4
17 石油・石炭	75	71	0.1	0.1	▲ 4	▲ 5.3
18 プラスチック	2,142	2,052	4.0	3.8	▲ 90	▲ 4.2
19 ゴム	2,119	2,131	4.0	3.9	12	0.6
20 皮革	15	15	0.0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石	1,890	1,751	3.5	3.2	▲ 139	▲ 7.4
22 鉄鋼	473	427	0.9	0.8	▲ 46	▲ 9.7
23 非鉄	221	218	0.4	0.4	▲ 3	▲ 1.4
24 金属	2,013	1,960	3.8	3.6	▲ 53	▲ 2.6
25 はん用機械	536	560	1.0	1.0	24	4.5
26 生産用機械	2,626	2,777	4.9	5.1	151	5.8
27 業務用機械	1,423	1,465	2.7	2.7	42	3.0
28 電子部品	4,987	5,698	9.3	10.5	711	14.3
29 電気機械	2,307	2,395	4.3	4.4	88	3.8
30 情報機械	1,235	1,293	2.3	2.4	58	4.7
31 輸送機械	3,468	2,951	6.5	5.5	▲ 517	▲ 14.9
32 その他	951	1,045	1.8	1.9	94	9.9

図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

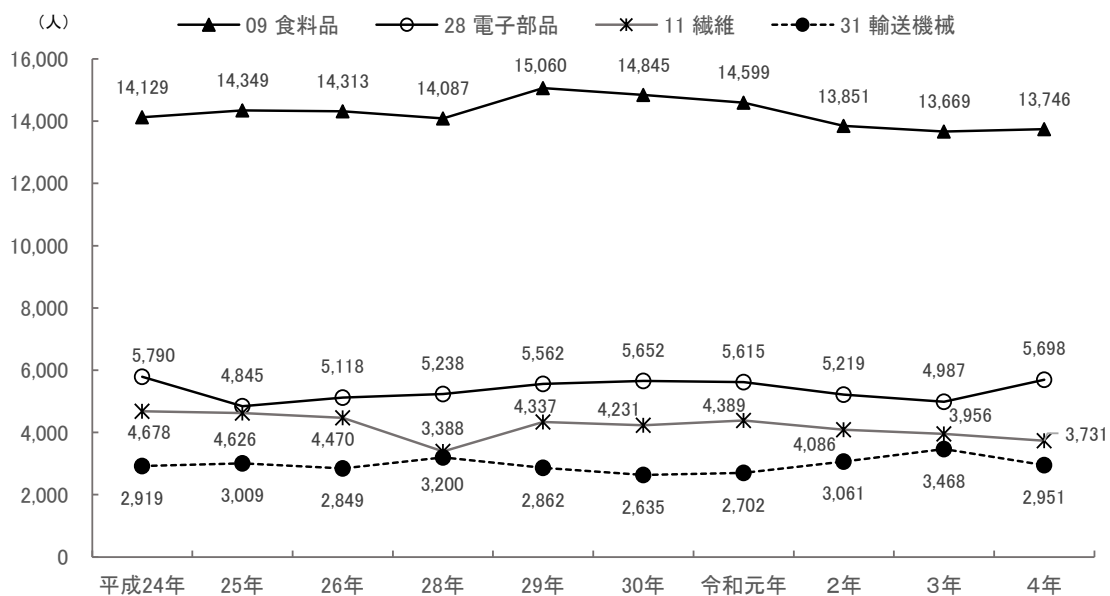
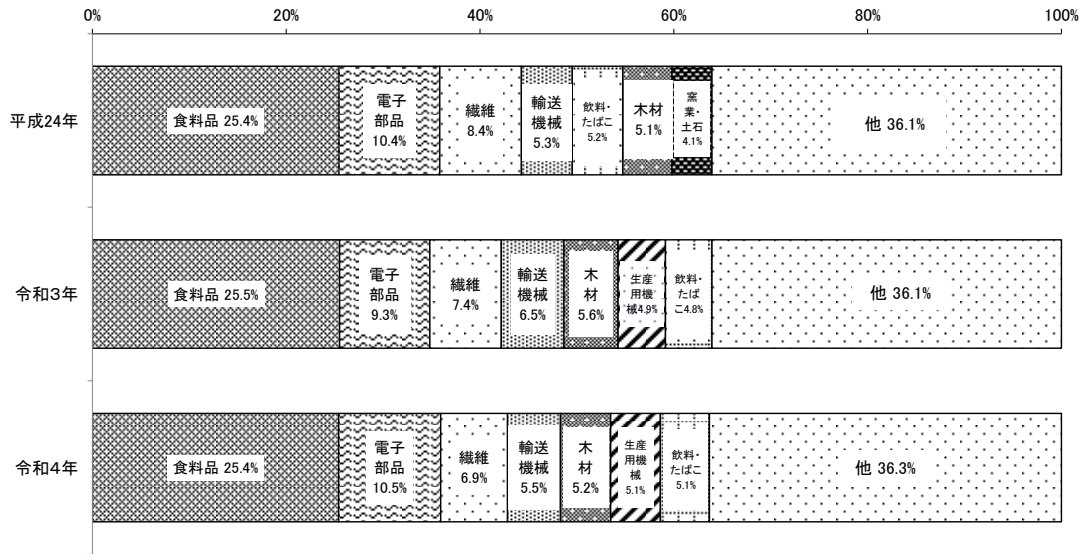


図9 従業者数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」が15,616人（構成比28.9%）と最も多く、次いで「300人以上」が14,421人（同26.7%）、「30～99人」が12,615人（同23.3%）となっており、30人以上の事業所に就業する従業者数が全体の78.8%を占めている。

令和3年と比較すると、「300人以上」が926人増（前年比6.9%増）、次いで「100～299人」が583人増（同3.9%増）など4つの規模で増加した一方、「30～99人」が994人減（同7.3%減）など2つの規模で減少している。

また、平成24年の構成比と比較すると、「100～299人」の占める割合が0.7ポイント上昇、「300人以上」が4.6ポイント上昇しているが、それ以外の規模では低下している。

(表6、図10、図11)

表6 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	53,580	54,097	100.0	100.0	517	1.0
4～9人	2,583	2,505	4.8	4.6	▲78	▲3.0
10～19人	4,498	4,576	8.4	8.5	78	1.7
20～29人	4,362	4,364	8.1	8.1	2	0.0
30～99人	13,609	12,615	25.4	23.3	▲994	▲7.3
100～299人	15,033	15,616	28.1	28.9	583	3.9
300人以上	13,495	14,421	25.2	26.7	926	6.9
4～29人	11,443	11,445	21.4	21.2	2	0.0
30人以上	42,137	42,652	78.6	78.8	515	1.2

図10 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

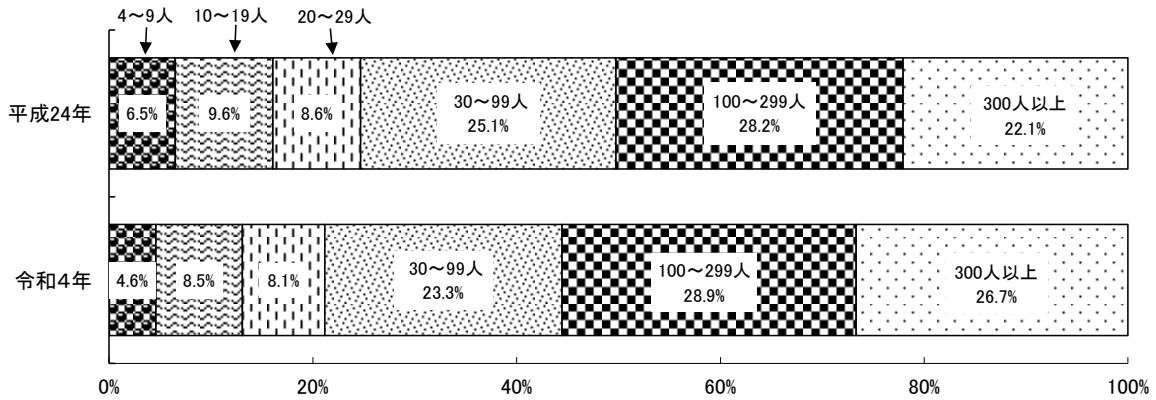
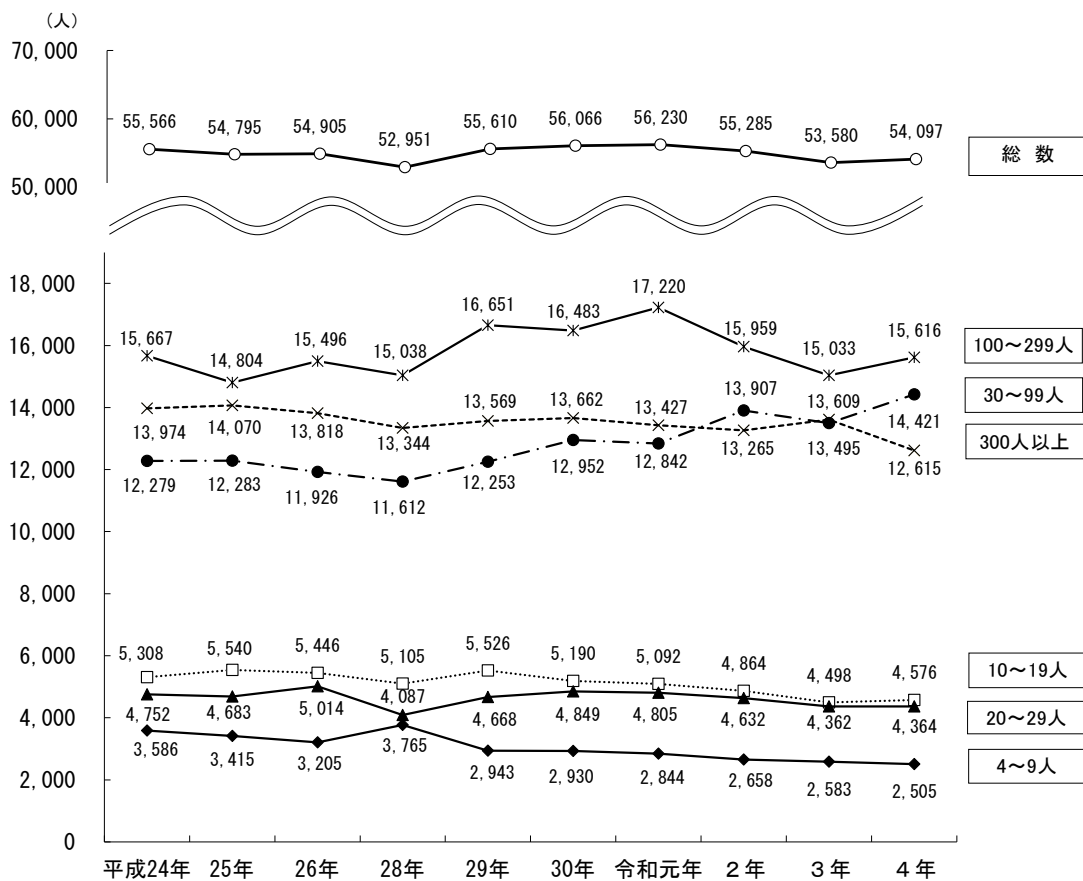


図11 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



## 4 製造品出荷額等

- 業種別では、化学、食料品など 11 産業が増加
- 従業者規模別では、100 人以上の事業所で全体の 64.6%を占める。

### (1) 業種別製造品出荷額等

令和 3 年の製造品出荷額等は 1 兆 7, 131 億円で、令和 2 年と比較すると、763 億円増（前年比 4.7%増）と 2 年連続の増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」が 3,934 億円（構成比 23.0%）と最も多く、次いで「化学」が 1,858 億円（同 10.8%）、「飲料・たばこ」が 1,694 億円（同 9.9%）、「電子部品」が 1,657 億円（同 9.7%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 53.4%を占めている。

令和 2 年と比較すると、「化学」が 582 億円増（前年比 45.6%増）、「食料品」が 236 億円増（同 6.4%増）など 11 産業で増加した一方、「電子部品」が 193 億円減（同 10.4%減）、「電気機械」が 116 億円減（同 25.0%減）など 10 産業で減少となっている。

上位 4 産業を平成 24 年と比較すると、「電子部品」が減少しているが、その他の産業はいずれも増加している。また、構成割合では、「電子部品」が 5.4 ポイント低下し、全体で 2 番目から 4 番目となっている。（表 7、図 12、図 13、図 14）

図 12 業種別製造品出荷額等の構成比（従業者 4 人以上の事業所）

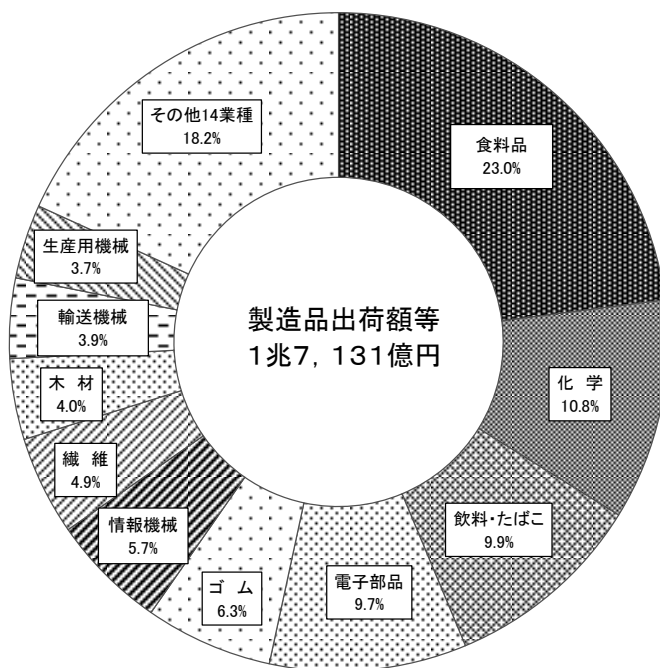


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	16,368	17,131	100.0	100.0	763	4.7
09 食料品	3,698	3,934	22.6	23.0	236	6.4
10 飲料・たばこ	1,777	1,694	10.9	9.9	▲ 83	▲ 4.6
11 繊維	745	835	4.6	4.9	90	12.0
12 木材	700	681	4.3	4.0	▲ 19	▲ 2.7
13 家具	49	51	0.3	0.3	2	5.0
14 パルプ・紙	355	354	2.2	2.1	▲ 1	▲ 0.1
15 印刷	141	138	0.9	0.8	▲ 3	▲ 2.2
16 化学	1,276	1,858	7.8	10.8	582	45.6
17 石油・石炭	40	38	0.2	0.2	▲ 2	▲ 5.0
18 プラスチック	572	607	3.5	3.5	35	6.1
19 ゴム	994	1,074	6.1	6.3	80	8.0
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	387	374	2.4	2.2	▲ 13	▲ 3.5
22 鉄鋼	206	234	1.3	1.4	28	13.8
23 非鉄	33	X	0.2	X	X	X
24 金属	368	382	2.2	2.2	14	3.7
25 はん用機械	183	114	1.1	0.7	▲ 69	▲ 37.8
26 生産用機械	556	625	3.4	3.7	69	12.5
27 業務用機械	219	227	1.3	1.3	8	3.6
28 電子部品	1,850	1,657	11.3	9.7	▲ 193	▲ 10.4
29 電気機械	465	349	2.8	2.0	▲ 116	▲ 25.0
30 情報機械	X	976	X	5.7	X	X
31 輸送機械	685	673	4.2	3.9	▲ 12	▲ 1.8
32 その他	175	210	1.1	1.2	35	20.1

図13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

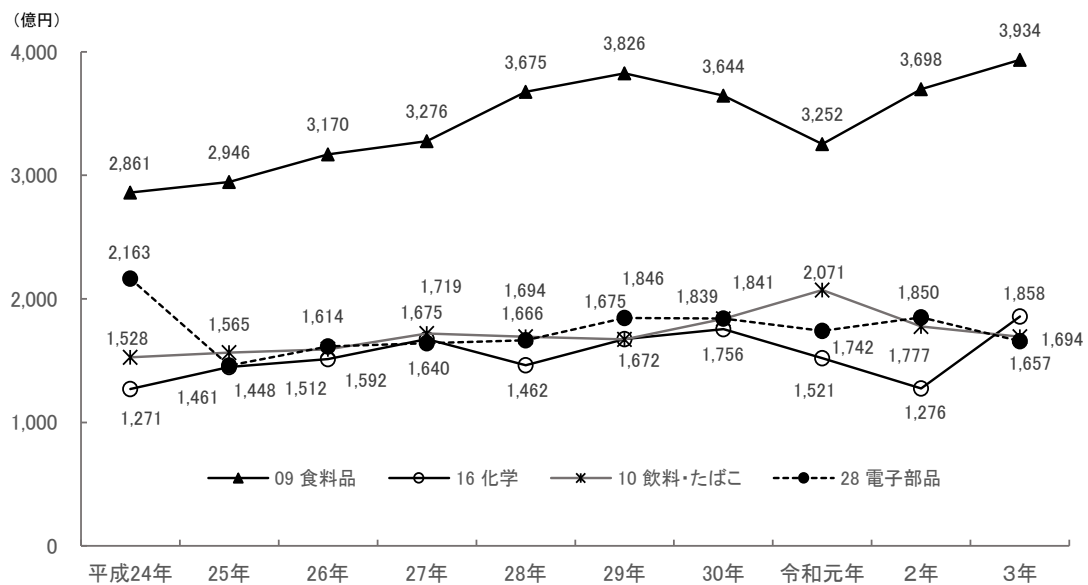
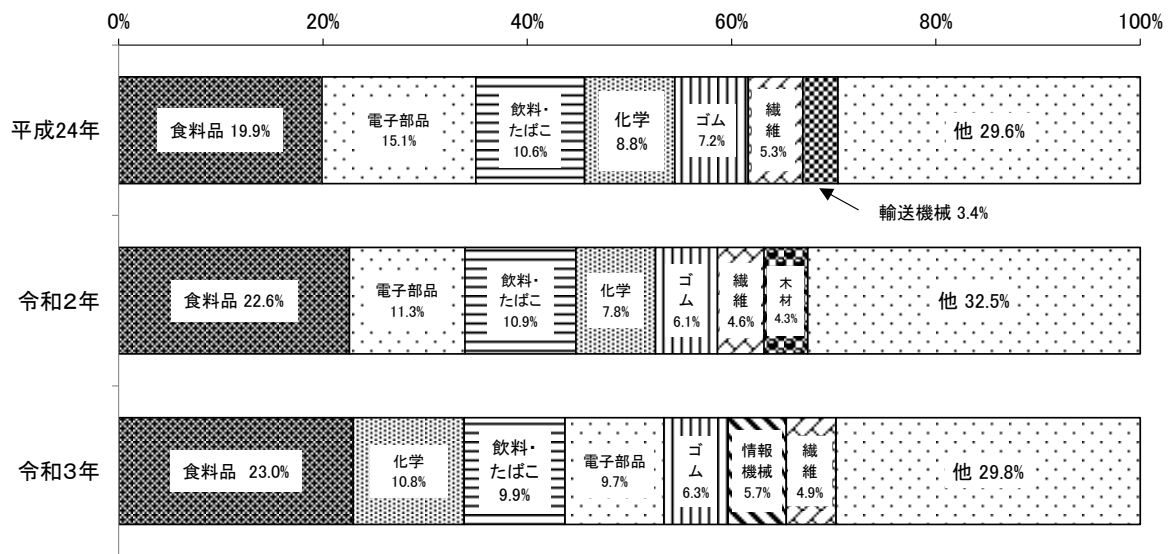


図 14 製造品出荷額等の上位産業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 5,900 億円（構成比 34.4%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 5,177 億円（同 30.2%）となっており、100 人以上の事業所で全体の 64.6%を占めている。

令和 2 年と比較すると、「100～299 人」が 696 億円増（前年比 13.4%増）、次いで「30～99 人」が 488 億円増（同 13.7%増）、「300 人以上」が 119 億円増（同 2.4%増）と増加した一方、「20～29 人」が 466 億円減（同 34.0%減）、次いで「10～19 人」が 56 億円減（同 7.5%減）、「4～9 人」が 17 億円減（同 4.1%減）となった。

また、平成 24 年の構成比と比較すると、「20～29 人」及び「100～299 人」の割合が増加しているが、それ以外の規模では減少している。（表 8、図 15、図 16）

表 8 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和 2 年	令和 3 年	令和 2 年	令和 3 年		
総数	16,368	17,131	100.0	100.0	763	4.7
4～ 9人	419	402	2.6	2.3	▲ 17	▲ 4.1
10～ 19人	752	696	4.6	4.1	▲ 56	▲ 7.5
20～ 29人	1,370	904	8.4	5.3	▲ 466	▲ 34.0
30～ 99人	3,565	4,053	21.8	23.7	488	13.7
100～299人	5,203	5,900	31.8	34.4	696	13.4
300人以上	5,058	5,177	30.9	30.2	119	2.4
4～ 29人	2,542	2,002	15.5	11.7	▲ 540	▲ 21.2
30人以上	13,826	15,129	84.5	88.3	1,303	9.4

図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

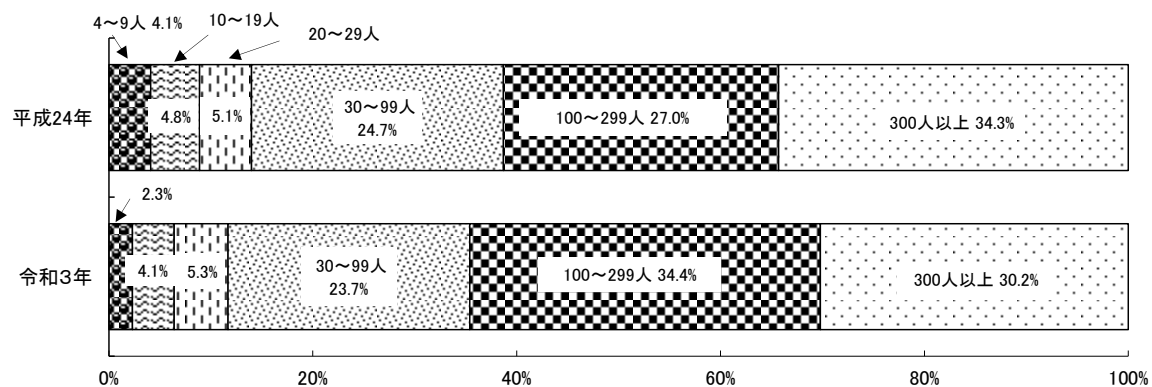
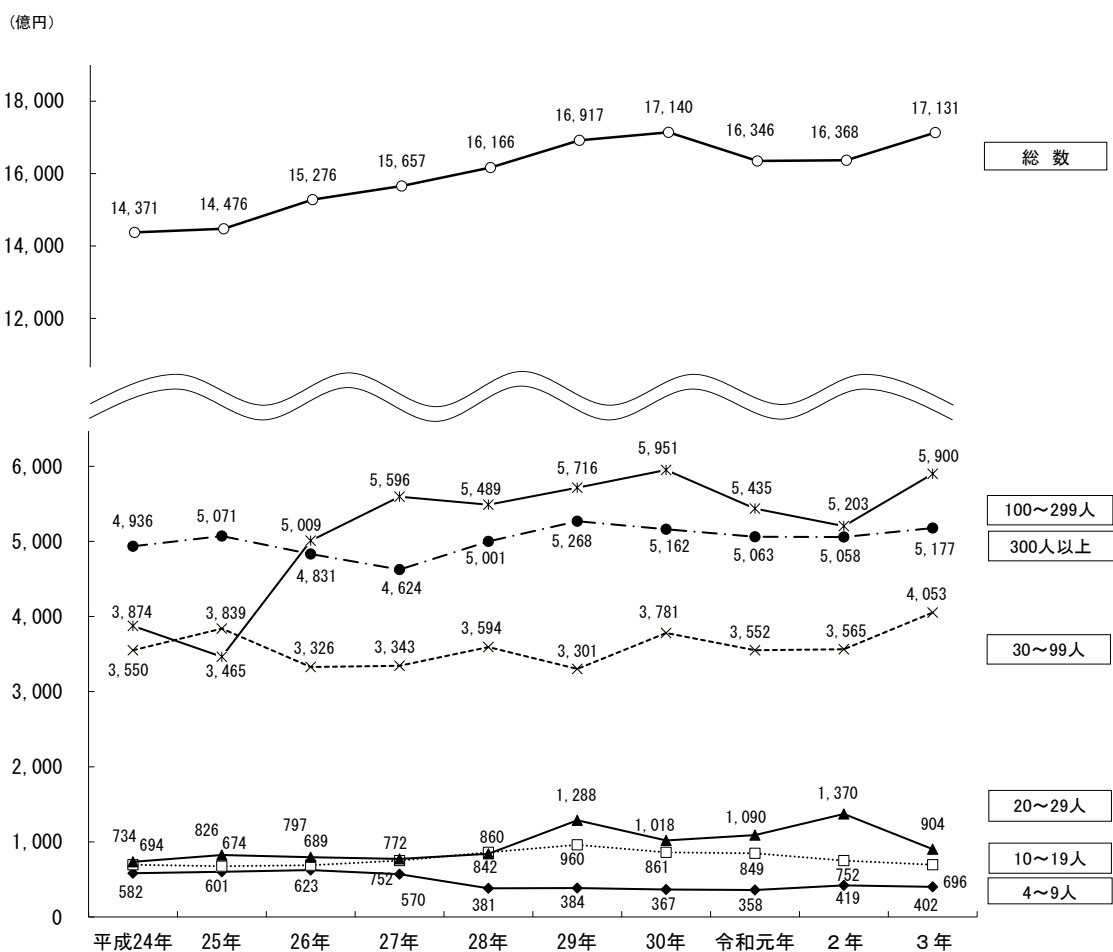


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



## 5 付加価値額

- 業種別では、化学、繊維、パルプ・紙など 12 産業が増加
- 従業者規模別では、100 人以上の事業所で全体の 63.2%を占める。

### (1) 業種別付加価値額

令和 3 年の付加価値額は 6,227 億円で、令和 2 年と比較すると、135 億円増（前年比 2.2%増）と 2 年連続の増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 914 億円（構成比 14.7%）と最も多く、次いで「化学」が 796 億円（同 12.8%）、「電子部品」が 698 億円（同 11.2%）、「ゴム」が 503 億円（同 8.1%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 46.8%を占めている。

令和 2 年と比較すると、「化学」が 360 億円増（前年比 82.6%増）、「繊維」が 30 億円増（同 10.3%増）など 12 産業が増加した一方、「電気機械」が 113 億円減（同 51.2%減）、「電子部品」が 95 億円減（同 12.0%減）など 9 産業が減少している。

付加価値率は、全体で 37.7%（前年差 1.8 ポイント低下）となっており、産業中分類別では「窯業・土石」（57.8%）、「印刷」（54.3%）などが高く、「食料品」（23.6%）、「その他」（29.7%）などが低くなっている。

また、令和 2 年と比較すると、「パルプ・紙」（6.8 ポイント上昇）など 7 産業が増加した一方、「はん用機械」（30.8 ポイント低下）など 14 産業が減少している。

付加価値額の上位 4 産業の構成割合を平成 24 年と比較すると、「化学」が 5.8 ポイント上昇したため、全体の 5 番目から 2 番目となっている。また、「電子部品」は 6.5 ポイント低下し、全体の 1 番目から 3 番目となっている。

（表 9、図 17、図 18、図 19）

図 17 業種別付加価値額の構成比

（従業者 4 人以上の事業所）

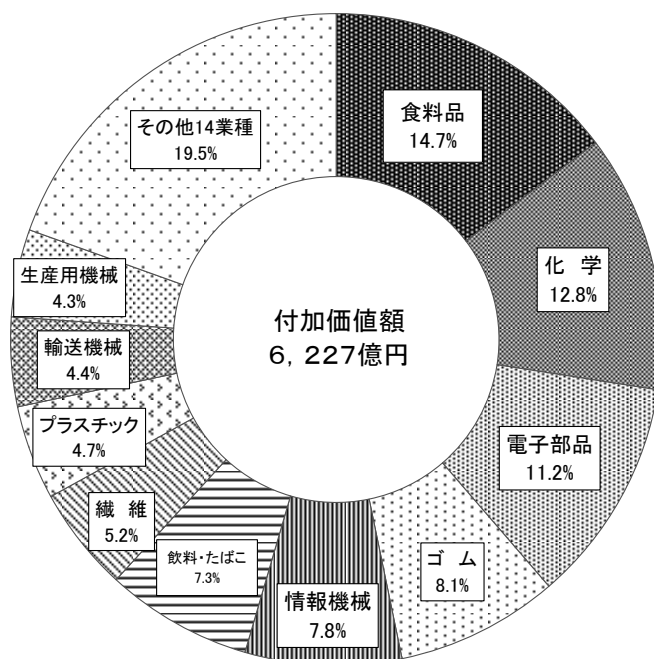




表9 業種別付加価値額等

(従業員4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額					付加価値率			
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和2年 (%)	令和3年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年					
総数	6,092	6,227	100.0	100.0	135	2.2	39.5	37.7	▲ 1.8
09 食料品	924	914	15.2	14.7	▲ 10	▲ 1.0	25.5	23.6	▲ 1.9
10 飲料・たばこ	441	454	7.2	7.3	13	2.9	31.7	35.1	▲ 3.4
11 繊維	293	323	4.8	5.2	30	10.3	41.5	39.4	▲ 2.1
12 木材	277	205	4.6	3.3	▲ 72	▲ 26.1	40.4	30.3	▲ 10.1
13 家具	24	26	0.4	0.4	2	8.1	50.0	53.3	▲ 3.3
14 パルプ・紙	97	122	1.6	2.0	25	25.5	28.7	35.5	▲ 6.8
15 印刷	73	71	1.2	1.1	▲ 2	▲ 2.7	54.5	54.3	▲ 0.2
16 化学	436	796	7.2	12.8	360	82.6	36.6	42.0	▲ 5.4
17 石油・石炭	15	14	0.3	0.2	▲ 1	▲ 9.7	40.1	37.8	▲ 2.3
18 プラスチック	273	292	4.5	4.7	19	7.1	49.8	49.3	▲ 0.5
19 ゴム	531	503	8.7	8.1	▲ 28	▲ 5.3	54.1	46.5	▲ 7.6
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	230	205	3.8	3.3	▲ 26	▲ 11.1	62.8	57.8	▲ 5.0
22 鉄鋼	57	74	0.9	1.2	17	30.1	28.8	32.2	▲ 3.4
23 非鉄	16	X	0.3	X	X	X	49.7	X	X
24 金属	152	163	2.5	2.6	11	6.9	42.3	44.9	▲ 2.6
25 はん用機械	108	37	1.8	0.6	▲ 71	▲ 65.9	63.7	32.9	▲ 30.8
26 生産用機械	252	271	4.1	4.3	19	7.3	46.8	45.9	▲ 0.9
27 業務用機械	112	113	1.8	1.8	2	1.5	52.8	51.9	▲ 0.9
28 電子部品	793	698	13.0	11.2	▲ 95	▲ 12.0	46.5	41.2	▲ 5.3
29 電気機械	220	107	3.6	1.7	▲ 113	▲ 51.2	50.8	32.8	▲ 18.0
30 情報機械	X	483	X	7.8	X	X	X	51.7	X
31 輸送機械	267	276	4.4	4.4	9	3.2	40.0	42.2	▲ 2.2
32 その他	51	61	0.8	1.0	10	20.0	30.0	29.7	▲ 0.3

図18 業種別付加価値率（前年比較）

(従業員4人以上の事業所)

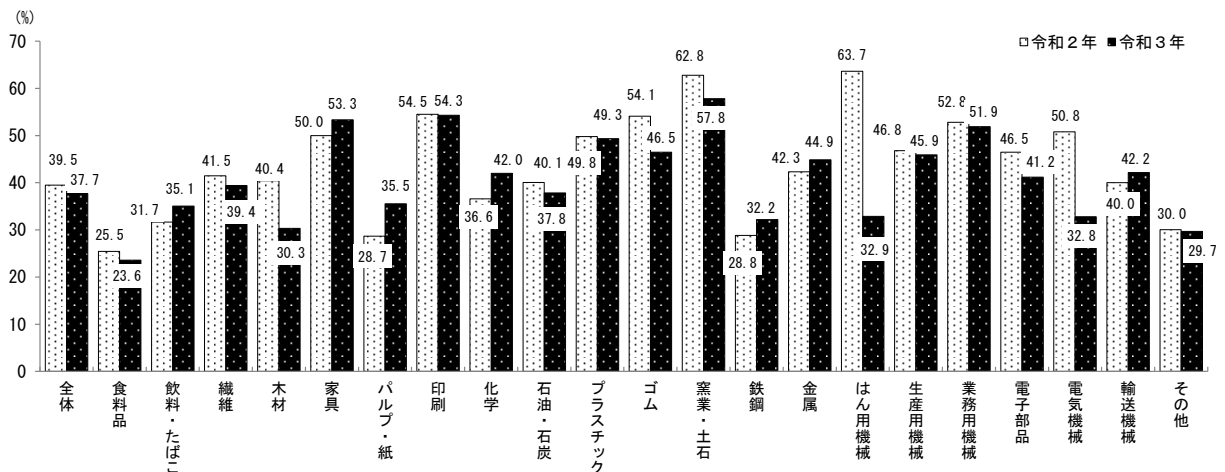
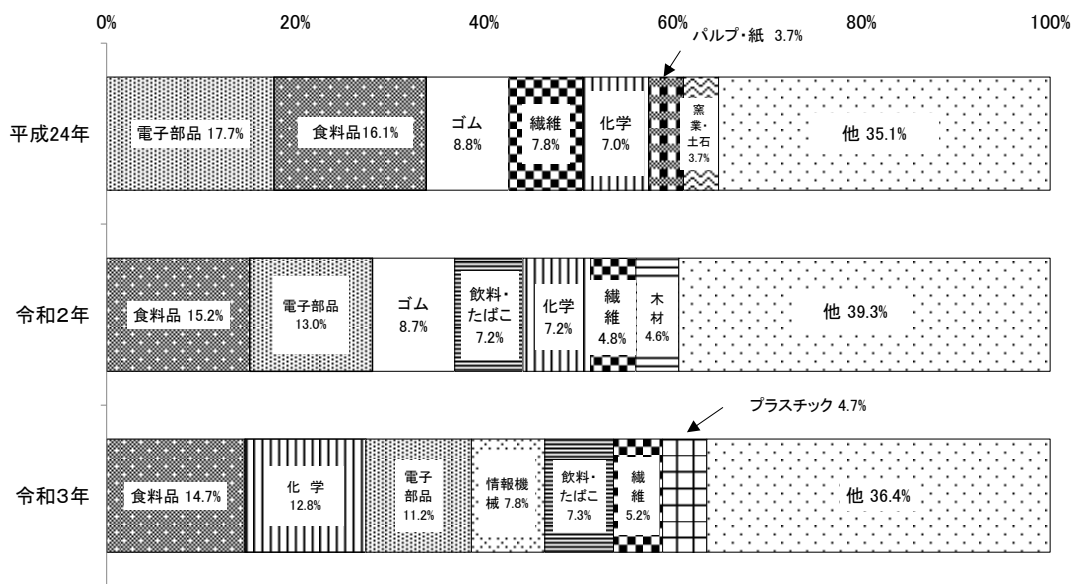


図 19 付加価値額の上位産業の推移 (従業者4人以上の事業所)



## ア 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者数が4～29人の913事業所における令和3年の粗付加価値額の総額は864億円で、令和2年より308億円減（前年比26.2%減）と3年ぶりの減少となった。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が172億円（構成比19.9%）と最も多く、次いで「飲料・たばこ」が128億円（同14.8%）、「窯業・土石」が117億円（同13.5%）、「木材」が103億円（同11.9%）となっており、上位4産業で全体の60.1%を占めている。

令和2年と比較すると、「プラスチック」が13億円増（前年比48.5%増）など3産業で増加した一方、「飲料・たばこ」が106億円減（同45.5%減）、「繊維」が50億円減（同67.2%減）など12産業で減少している。

粗付加価値率は、全体では48.1%（前年差3.5ポイント低下）となっており、産業中分類別では、「はん用機械」（68.4%）、「電子部品」（60.1%）などが高く、「パルプ・紙」（27.8%）、「石油・石炭」（37.8%）などが低くなっている。

また、令和2年と比較すると、「プラスチック」（10.0ポイント上昇）など7産業が増加した一方、「木材」（13.7ポイント低下）など11産業が減少している。

（表10、図20、図21）

図20 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

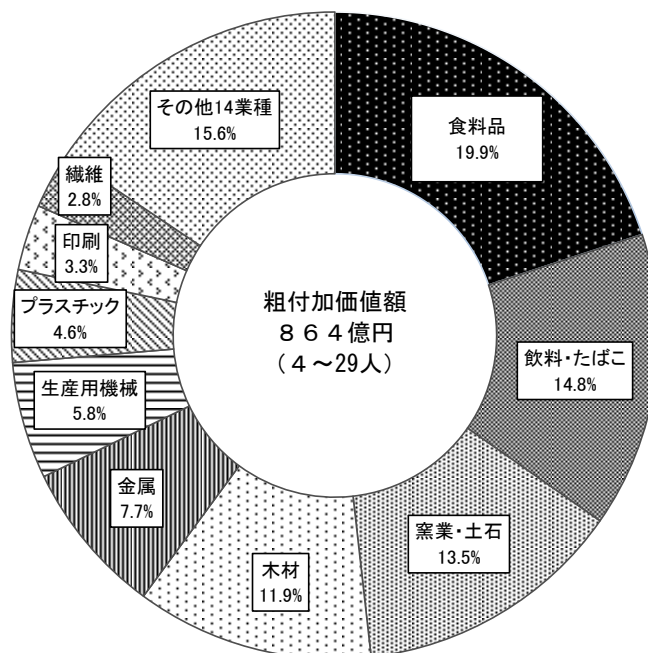


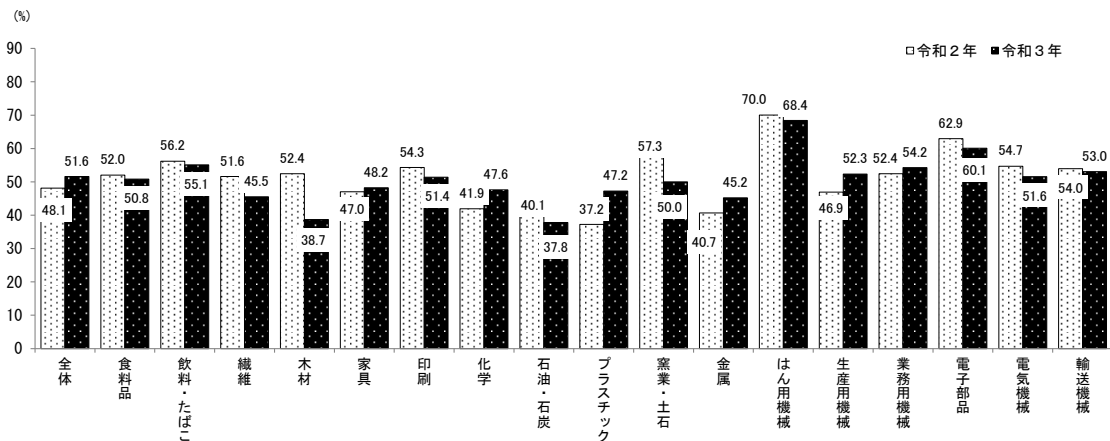
表 10 業種別粗付加価値額等

(従業者4～29人の事業所)

産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和2年 (%)	令和3年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年					
総数	1,172	864	100.0	100.0	▲ 308	▲ 26.2	51.6	48.1	▲ 3.5
09 食料品	181	172	15.5	19.9	▲ 9	▲ 5.0	52.0	50.8	▲ 1.2
10 飲料・たばこ	234	128	20.0	14.8	▲ 106	▲ 45.5	56.2	55.1	▲ 1.1
11 繊維	74	24	6.3	2.8	▲ 50	▲ 67.2	51.6	45.5	▲ 6.1
12 木材	148	103	12.6	11.9	▲ 45	▲ 30.7	52.4	38.7	▲ 13.7
13 家具	13	14	1.1	1.7	1	9.1	47.0	48.2	1.2
14 パルプ・紙	X	7	X	0.8	X	X	X	27.8	X
15 印刷	29	28	2.4	3.3	▲ 0	▲ 0.5	54.3	51.4	▲ 2.9
16 化学	5	14	0.4	1.6	9	187.6	41.9	47.6	5.7
17 石油・石炭	15	14	1.3	1.6	▲ 1	▲ 9.7	40.1	37.8	▲ 2.2
18 プラスチック	27	40	2.3	4.6	13	48.5	37.2	47.2	10.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	140	117	11.9	13.5	▲ 23	▲ 16.5	57.3	50.0	▲ 7.3
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	69	67	5.9	7.7	▲ 2	▲ 3.2	40.7	45.2	4.5
25 はん用機械	6	6	0.5	0.7	0	2.9	70.0	68.4	▲ 1.6
26 生産用機械	74	51	6.3	5.8	▲ 23	▲ 31.3	46.9	52.3	5.4
27 業務用機械	3	3	0.2	0.4	0	6.8	52.4	54.2	1.8
28 電子部品	83	12	7.1	1.4	▲ 71	▲ 85.6	62.9	60.1	▲ 2.8
29 電気機械	10	9	0.9	1.0	▲ 1	▲ 13.0	54.7	51.6	▲ 3.1
30 情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	5	5	0.4	0.6	0	5.3	54.0	53.0	▲ 0.9
32 その他	24	23	2.0	2.6	▲ 1	▲ 3.3	53.5	54.5	1.0

図 21 業種別粗付加価値率（前年比較）

(従業者4～29人の事業所)



## イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 370 事業所における令和 3 年の付加価値額の総額は 5,362 億円で、令和 2 年より 442 億円増（前年比 9.0%）と 2 年連続の増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「化学」が 782 億円（構成比 14.6%）と最も多く、次いで「食料品」が 742 億円（同 13.8%）、「電子部品」が 686 億円（同 12.8%）となっており、上位 3 産業で 41.2%を占めている。

令和 2 年と比較すると、「化学」が 351 億円増（前年比 81.4%増）など 10 産業が増加している一方、「電気機械」が 111 億円減（同 53.0%減）など 7 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 36.4%（前年差 1.1 ポイント低下）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（73.6%）、「家具」（61.2%）などが高く、「食料品」（21.0%）、「その他」（23.3%）などが低くなっている。

また、令和 2 年と比較すると、「飲料・たばこ」（9.4 ポイント上昇）、「化学」（5.4 ポイント上昇）など 7 産業が増加した一方、「はん用機械」（33.3 ポイント低下）など 10 産業が減少している。（表 11、図 22、図 23）

図 22 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

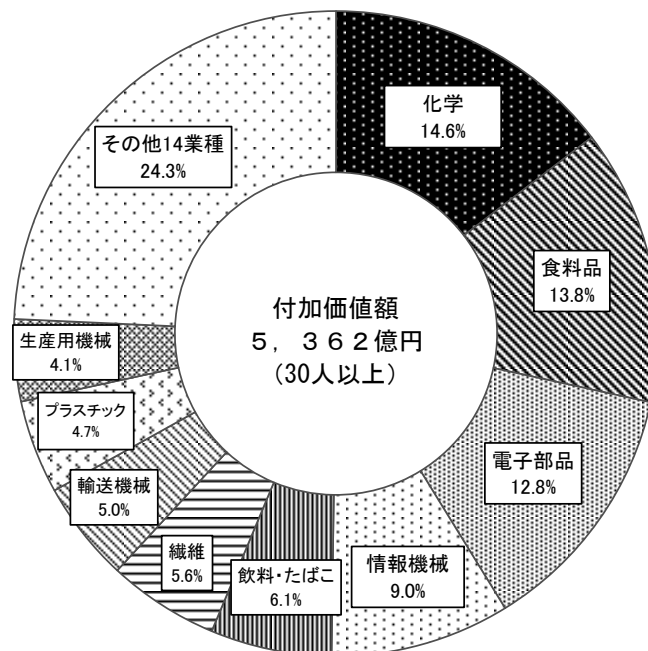


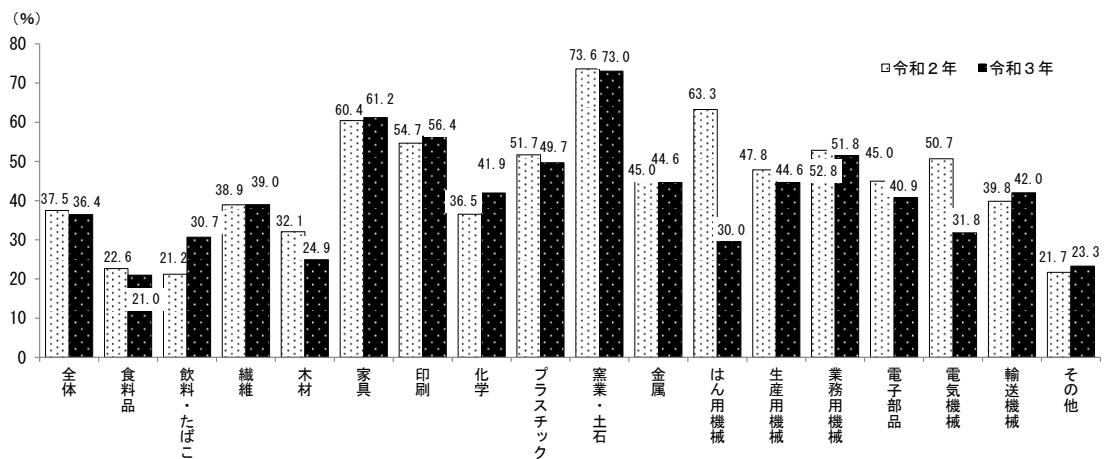
表 11 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額					付加価値率			
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和2年 (%)	令和3年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年					
総数	4,920	5,362	100.0	100.0	442	9.0	37.5	36.4	▲ 1.1
09 食料品	742	742	15.1	13.8	▲ 1	▲ 0.1	22.6	21.0	▲ 1.7
10 飲料・たばこ	207	326	4.2	6.1	119	57.5	21.2	30.7	9.4
11 繊維	219	299	4.5	5.6	80	36.4	38.9	39.0	0.1
12 木材	129	102	2.6	1.9	▲ 27	▲ 20.9	32.1	24.9	▲ 7.2
13 家具	11	12	0.2	0.2	1	6.9	60.4	61.2	0.8
14 パルプ・紙	X	115	X	2.1	X	X	X	36.1	X
15 印刷	44	42	0.9	0.8	▲ 2	▲ 4.1	54.7	56.4	1.7
16 化学	431	782	8.8	14.6	351	81.4	36.5	41.9	5.4
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	246	252	5.0	4.7	6	2.6	51.7	49.7	▲ 2.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	90	88	1.8	1.6	▲ 3	▲ 2.9	73.6	73.0	▲ 0.6
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	83	96	1.7	1.8	13	15.3	45.0	44.6	▲ 0.4
25 はん用機械	103	31	2.1	0.6	▲ 72	▲ 69.7	63.3	30.0	▲ 33.3
26 生産用機械	179	220	3.6	4.1	42	23.3	47.8	44.6	▲ 3.2
27 業務用機械	109	110	2.2	2.1	1	1.3	52.8	51.8	▲ 1.0
28 電子部品	709	686	14.4	12.8	▲ 24	▲ 3.3	45.0	40.9	▲ 4.0
29 電気機械	210	99	4.3	1.8	▲ 111	▲ 53.0	50.7	31.8	▲ 18.9
30 情報機械	X	483	X	9.0	X	X	X	51.7	X
31 輸送機械	262	270	5.3	5.0	8	3.2	39.8	42.0	2.1
32 その他	27	38	0.6	0.7	11	40.2	21.7	23.3	1.6

図 23 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者 30 人以上の事業所)



## (2) 従業者規模別付加価値額

令和3年の付加価値額を従業者規模別にみると、「300人以上」が2,100億円（構成比33.7%）と最も多く、次いで「100～299人」が1,834億円（同29.5%）となっており、100人以上の事業所で全体の63.2%を占めている。

令和2年と比較すると、「4～29人」の各規模別で合計307億円減（前年比26.2%減）と減少している一方、「30人以上」の各規模別で合計442億円増（同9.0%増）と増加している。

平成24年の構成比と比較すると、「30～299人」の各規模別で割合が増加しているが、それ以外の規模ではすべて減少している。（表12、図24、図25）

表12 従業者規模別付加価値額 （従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差（億円）	前年比（%）
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	6,092	6,227	100.0	100.0	135	2.2
4～9人	199	193	3.3	3.1	▲6	▲3.2
10～19人	370	309	6.1	5.0	▲61	▲16.5
20～29人	603	363	9.9	5.8	▲240	▲39.8
30～99人	1,220	1,428	20.0	22.9	209	17.1
100～299人	1,620	1,834	26.6	29.5	214	13.2
300人以上	2,081	2,100	34.2	33.7	19	0.9
4～29人	1,172	864	19.2	13.9	▲308	▲26.2
30人以上	4,920	5,362	80.8	86.1	442	9.0

注）付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図24 従業者規模別付加価値額の構成比 （従業者4人以上の事業所）

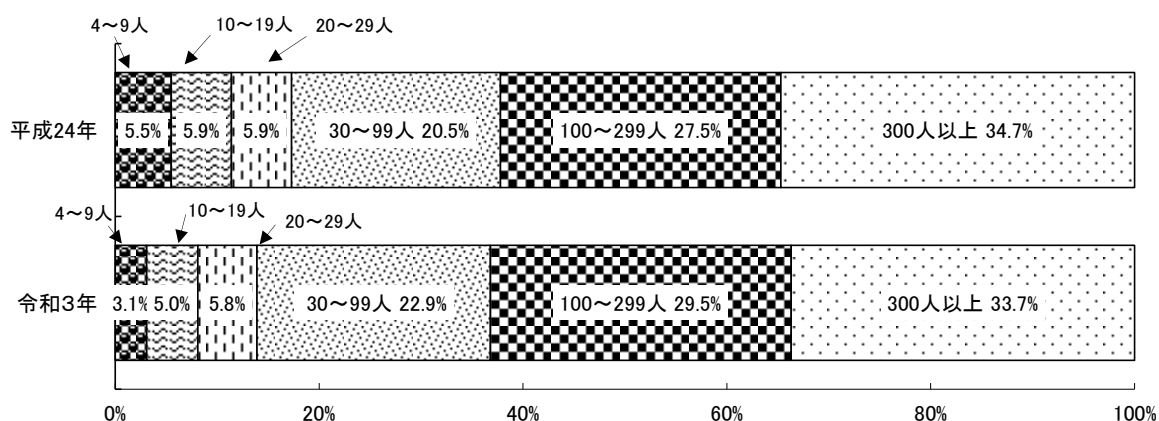
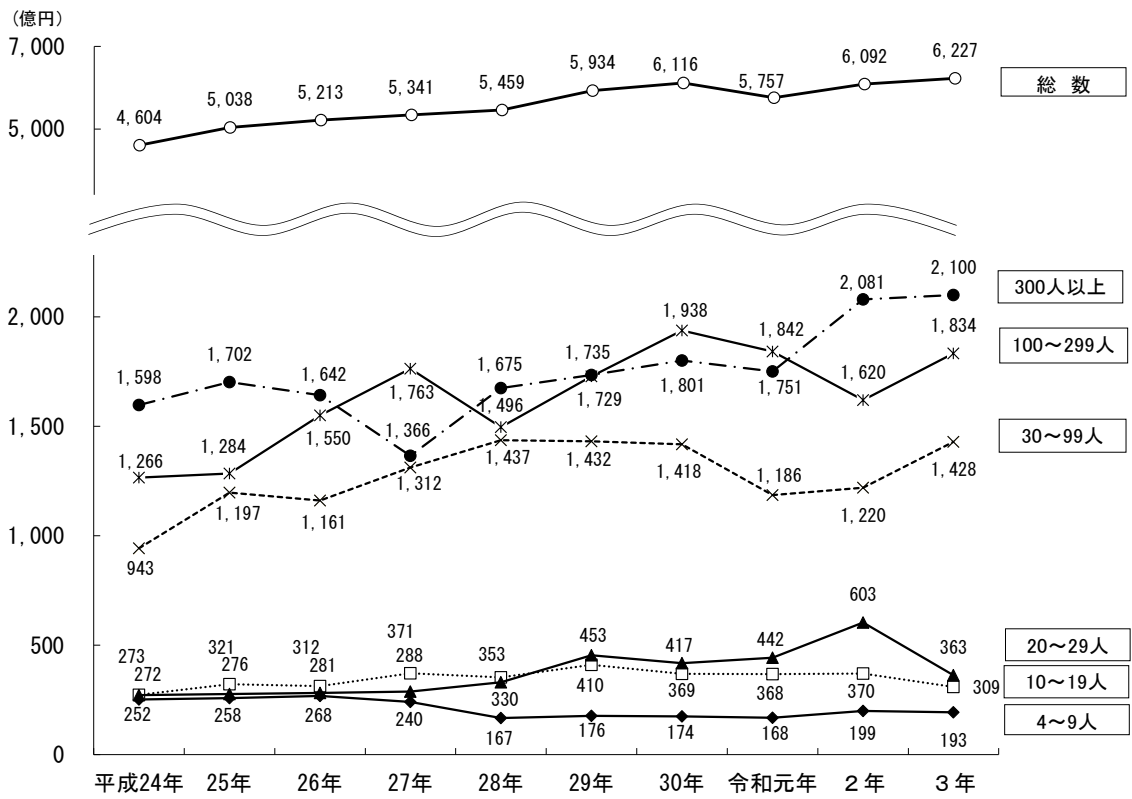


図 25 従業員規模別の年次別付加価値額 (従業員4人以上の事業所)





## 6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

### ➤ 業種別の有形固定資産投資総額は、繊維など 10 産業が増加

令和 3 年末現在の有形固定資産額は、4,737 億円で、令和 2 年に比べ 102 億円の減少となった。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、「食料品」が 962 億円（構成比 20.3%）と最も多く、次いで「化学」が 506 億円（同 10.7%）、「飲料・たばこ」が 498 億円（同 10.5%）、「繊維」が 429 億円（同 9.1%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 50.6% を占めている。

令和 2 年と比較すると、「電子部品」が 158 億円増など 10 産業で増加している一方、「飲料・たばこ」が 171 億円減など 10 産業で減少している。

令和 3 年の有形固定資産投資総額は 723 億円で、令和 2 年より 76 億円の増加となっている。有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、「繊維」が 162 億円（構成比 22.4%）と最も多く、次いで「食料品」が 120 億円（同 16.7%）、「電子部品」が 112 億円（同 15.5%）などとなっている。

令和 2 年と比較すると、「繊維」が 94 億円増など 10 産業が増加している一方、「輸送機械」が 111 億円減など 10 産業で減少している。（表 13、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産（年末現在高）構成比（従業者 30 人以上の事業所）

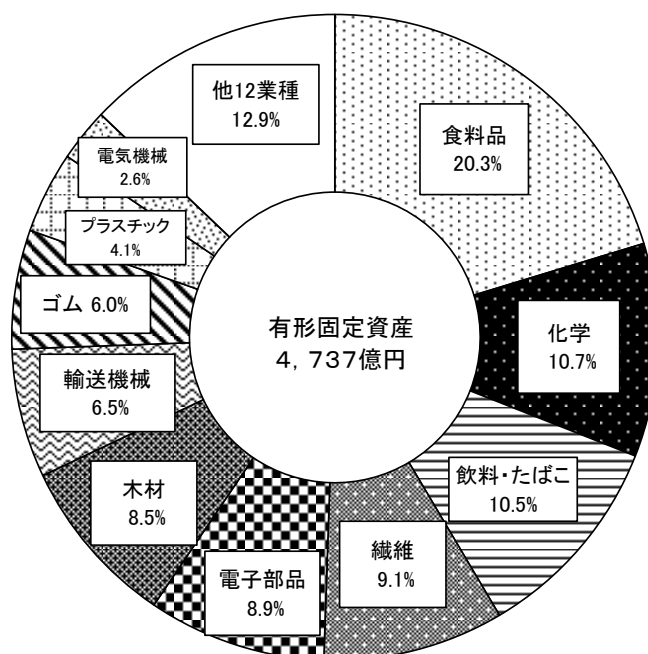


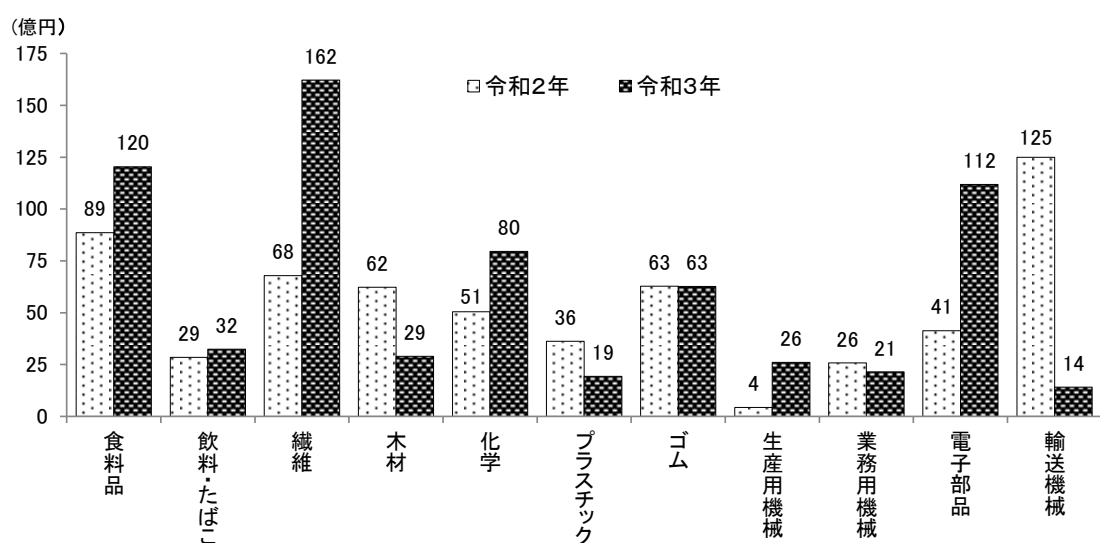
表 13 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	
総数	4,839	4,737	100.0	100.0	▲102	647	723	100.0	100.0	76
09 食料品	890	962	18.4	20.3	72	89	120	13.7	16.7	32
10 飲料・たばこ	669	498	13.8	10.5	▲171	29	32	4.4	4.5	4
11 繊維	411	429	8.5	9.1	18	68	162	10.5	22.4	94
12 木材	406	403	8.4	8.5	▲3	62	29	9.6	4.0	▲33
13 家具	8	9	0.2	0.2	1	0	1	0.0	0.1	1
14 パルプ・紙	117	109	2.4	2.3	▲8	3	2	0.5	0.2	▲2
15 印刷	26	25	0.5	0.5	▲2	1	0	0.1	0.1	▲0
16 化学	529	506	10.9	10.7	▲23	51	80	7.8	11.0	29
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	238	194	4.9	4.1	▲44	36	19	5.6	2.7	▲17
19 ゴム	272	282	5.6	6.0	11	63	63	9.7	8.7	▲0
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	31	38	0.6	0.8	7	5	4	0.8	0.5	▲2
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	101	78	2.1	1.6	▲23	19	7	2.9	1.0	▲12
25 はん用機械	16	22	0.3	0.5	6	1	6	0.2	0.9	5
26 生産用機械	83	109	1.7	2.3	27	4	26	0.7	3.6	22
27 業務用機械	101	107	2.1	2.3	6	26	21	4.0	3.0	▲4
28 電子部品	264	422	5.5	8.9	158	41	112	6.4	15.5	71
29 電気機械	142	126	2.9	2.6	▲17	9	5	1.4	0.7	▲4
30 情報機械	7	11	0.2	0.2	3	2	3	0.3	0.4	1
31 輸送機械	424	306	8.8	6.5	▲118	125	14	19.3	1.9	▲111
32 その他	26	25	0.5	0.5	▲1	0	1	0.1	0.2	1

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



注：令和3年投資総額が10億円未満の産業は省略している。

## 7 広域市町村圏域別状況

- 事業所数は、宮崎県北部、日南・串間以外の4圏域で減少
- 従業者数は、西都児湯、宮崎東諸県で減少
- 製造品出荷額等は、宮崎東諸県以外の5圏域で増加
- 付加価値額は、宮崎県北部、西都児湯、西諸の3圏域で増加

### (1) 事業所数

令和4年の事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が345事業所(構成比26.9%)と最も多く、次いで「宮崎県北部」の321事業所(同25.0%)、「都城北諸県」の277事業所(同21.6%)の順となっており、これら3圏域で全体の73.5%を占めている。

令和3年と比較すると、「宮崎県北部」が2事業所増(前年比0.6%増)、「日南・串間」が1事業所増(同0.9%増)で、残りの4圏域で減少となっている。

平成24年以降の推移をみると、圏域別順位の上位は令和2年まで入れ替わりがなかったが、令和3年から「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」を上回り1位となっている。また、平成24年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の45.8%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の51.2%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」及び「金属」の4産業で全体の51.4%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の54.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「金属」及び「木材」の3産業で全体の47.6%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の46.7%を占めている。

(表14、図28、図29)

※ 「宮崎東諸県」及び「日南・串間」は第3位が同率のため、4産業まで挙げている。

表14 圏域別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	1,300	1,283	100.0	100.0	▲17	▲1.3
宮崎県北部	319	321	24.5	25.0	2	0.6
西都児湯	126	123	9.7	9.6	▲3	▲2.4
宮崎東諸県	351	345	27.0	26.9	▲6	▲1.7
日南・串間	109	110	8.4	8.6	1	0.9
都城北諸県	285	277	21.9	21.6	▲8	▲2.8
西諸	110	107	8.5	8.3	▲3	▲2.7

図 28 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

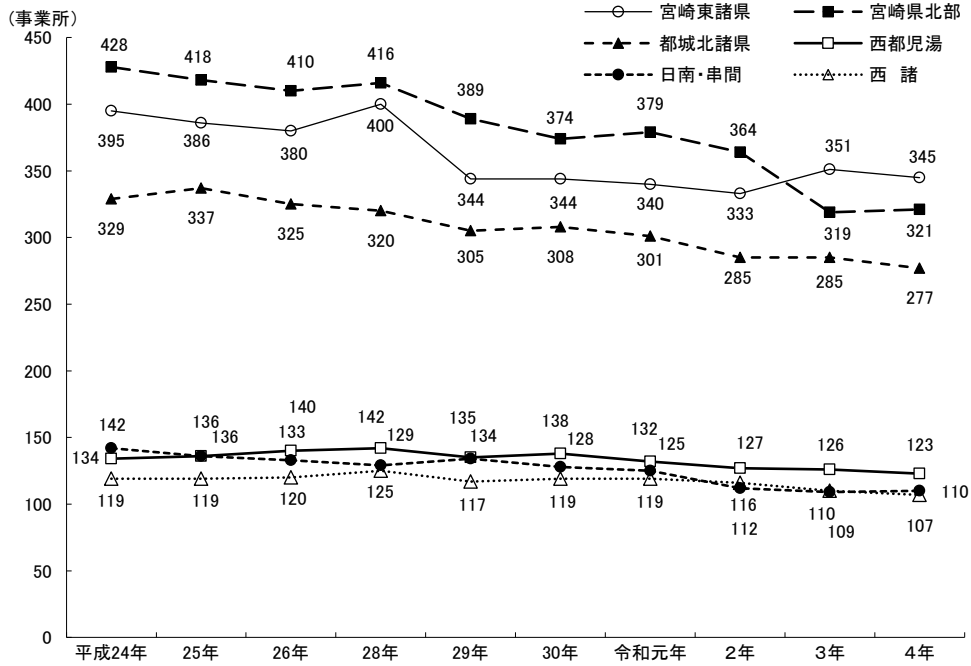
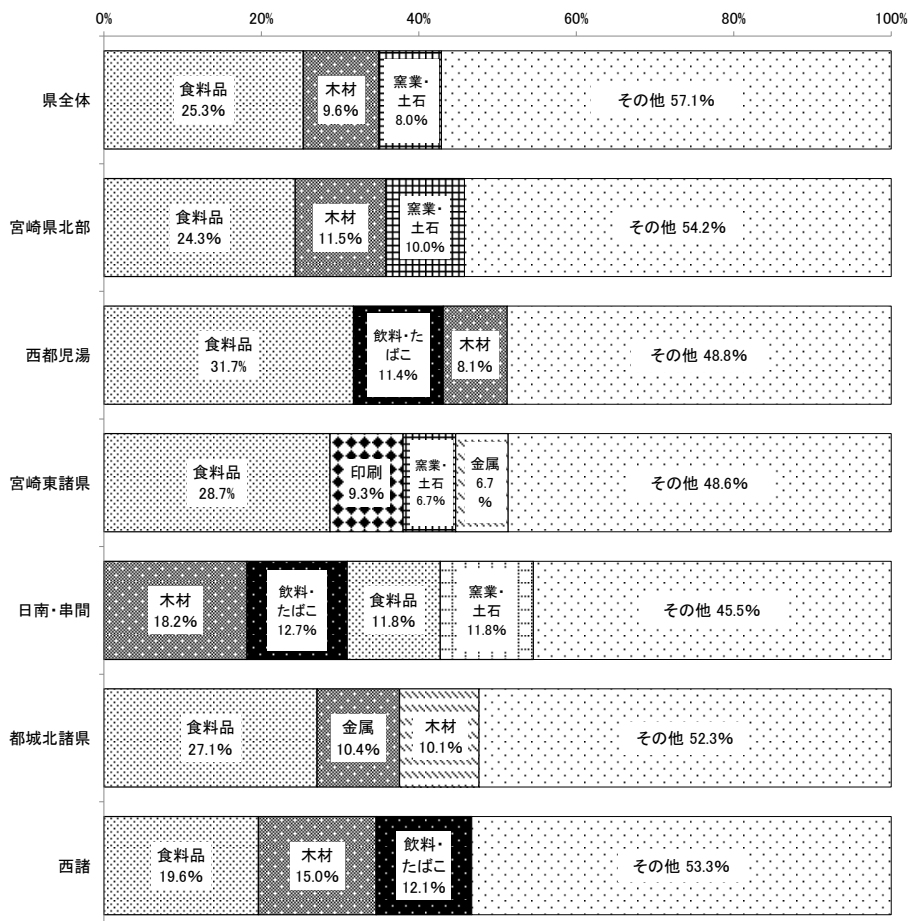


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



## (2) 従業者数

令和4年の従業者数を圏域別にみると、「宮崎県北部」が14,868人（構成比27.5%）と最も多く、次いで「宮崎東諸県」の13,672人（同25.3%）、「都城北諸県」の12,563人（同23.2%）の順となっており、これら3圏域で全体の76.0%を占めている。

令和3年と比較すると、「宮崎東諸県」が637人減（前年比4.5%減）、「西都児湯」が11人減（同0.2%減）となっている一方、「宮崎県北部」が1,108人増（同8.1%増）など、4圏域で増加となっている。

平成24年以降の推移をみると、圏域別順位は令和3年に「宮崎東諸県」が平成28年以来2回目の1位となったが、令和4年は「宮崎県北部」が再び1位となっている。平成24年と比較すると、「宮崎県北部」及び「西都児湯」で従業者数が増加している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「生産用機械」及び「電子部品」の3産業で全体の41.6%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の62.1%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「電子部品」及び「輸送機械」の3産業で全体の60.3%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「電子部品」及び「木材」の3産業で全体の45.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の52.4%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電気機械」の3産業で全体の52.0%を占めている。

（表15、図30、図31）

表15 圏域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	従業者数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	53,580	54,097	100.0	100.0	517	1.0
宮崎県北部	13,760	14,868	25.7	27.5	1,108	8.1
西都児湯	6,519	6,508	12.2	12.0	▲11	▲0.2
宮崎東諸県	14,309	13,672	26.7	25.3	▲637	▲4.5
日南・串間	3,074	3,076	5.7	5.7	2	0.1
都城北諸県	12,536	12,563	23.4	23.2	27	0.2
西諸	3,382	3,410	6.3	6.3	28	0.8

図 30 圏域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

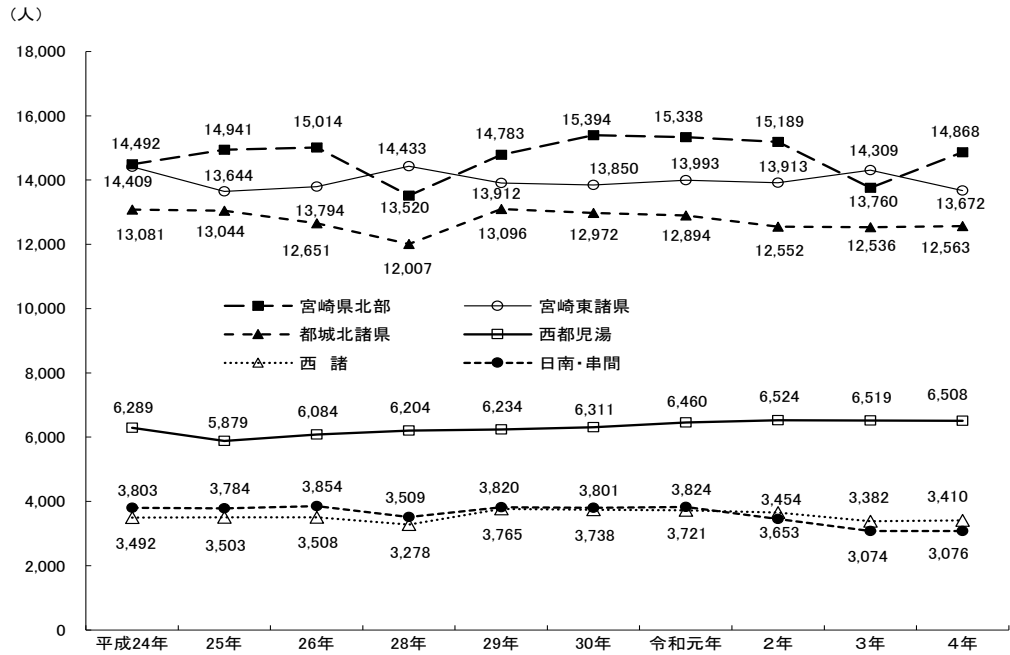
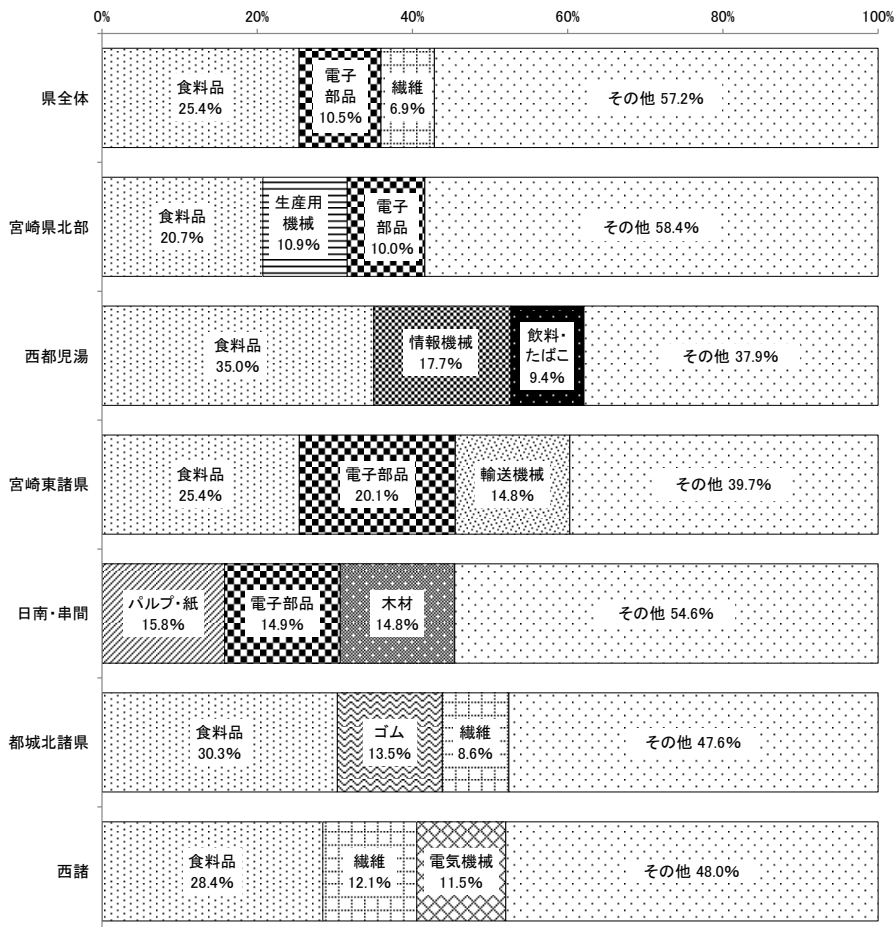


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



### (3) 製造品出荷額等

令和3年の製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が5,661億円（構成比33.0%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の4,586億円（同26.8%）、「宮崎東諸県」の2,997億円（同17.5%）の順となっており、これら3圏域で全体の77.3%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が475億円減（前年比13.7%減）となっている一方、「宮崎県北部」が924億円増（同19.5%増）など5圏域でいずれも増加となっている。

平成24年以降の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成24年と比較すると、「宮崎東諸県」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「電子部品」の3産業で全体の55.6%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約41.6%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の60.2%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の71.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の50.9%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「プラスチック」の3産業で全体の77.6%を占めている。

（表16、図32、図33）

※ 「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿処理のため、2産業を挙げている。

表16 圏域別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

圏域	製造品出荷額等（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	16,368	17,131	100.0	100.0	763	4.7
宮崎県北部	4,737	5,661	28.9	33.0	924	19.5
西都児湯	2,183	2,304	13.3	13.4	121	5.6
宮崎東諸県	3,473	2,997	21.2	17.5	▲ 475	▲ 13.7
日南・串間	758	766	4.6	4.5	8	1.1
都城北諸県	4,436	4,586	27.1	26.8	149	3.4
西諸	782	818	4.8	4.8	36	4.6

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

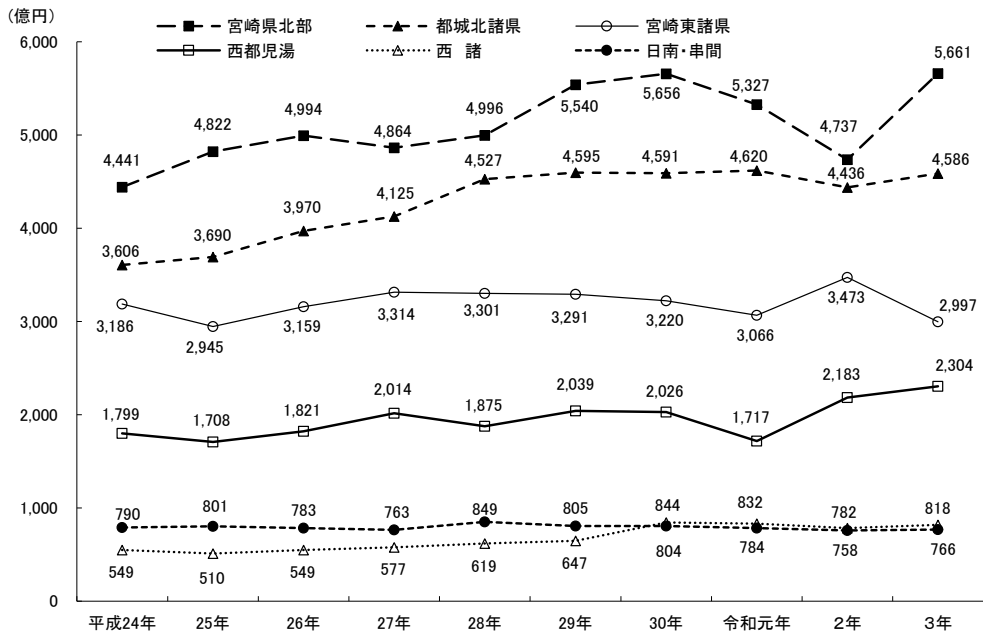
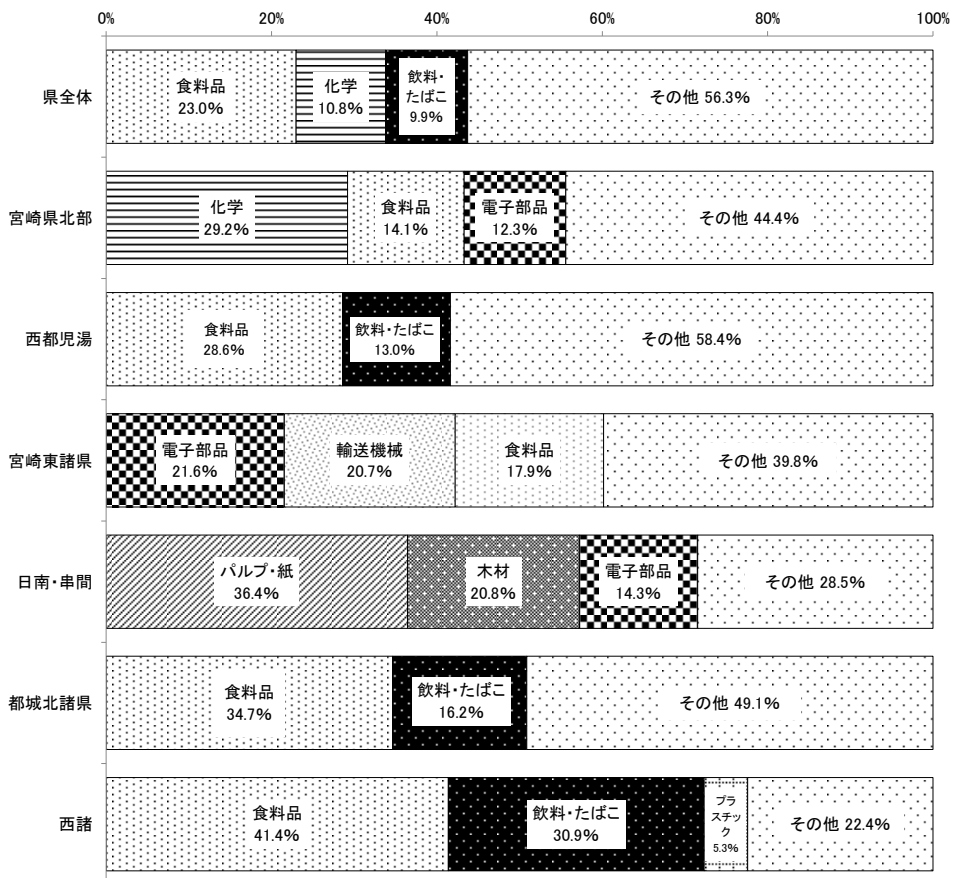


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に含んでいる場合がある。



#### (4) 付加価値額

令和3年の付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が2,293億円（構成比36.8%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,522億円（同24.4%）、「宮崎東諸県」の1,114億円（同17.9%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.1%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎県北部」が419億円増（前年比22.3%増）、「西諸」が22億円増（同10.7%増）など3圏域で増加している一方、「宮崎東諸県」が260億円減（同18.9%減）など3圏域で減少となっている。

平成24年以降の推移をみると、圏域別順位に変動はなく、平成24年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「電子部品」及び「繊維」の3産業で全体の56.7%を占めている。

「西都児湯」は「飲料・たばこ」及び「食料品」の2産業で全体の18.7%を占めている。

「宮崎東諸県」は「輸送機械」、「電子部品」及び「食料品」の3産業で全体の55.3%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「電子部品」及び「木材」の3産業で全体の66.7%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の38.1%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「プラスチック」の3産業で全体の62.5%を占めている。

（表17、図34、図35）

※ 「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿処理のため、2産業を挙げている。

表17 圏域別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	6,092	6,227	100.0	100.0	135	2.2
宮崎県北部	1,875	2,293	30.8	36.8	419	22.3
西都児湯	784	785	12.9	12.6	1	0.1
宮崎東諸県	1,375	1,114	22.6	17.9	▲260	▲18.9
日南・串間	294	289	4.8	4.6	▲4	▲1.5
都城北諸県	1,564	1,522	25.7	24.4	▲42	▲2.7
西諸	202	223	3.3	3.6	22	10.7

図 34 圏域別の付加価値額の推移 (従業員4人以上の事業所)

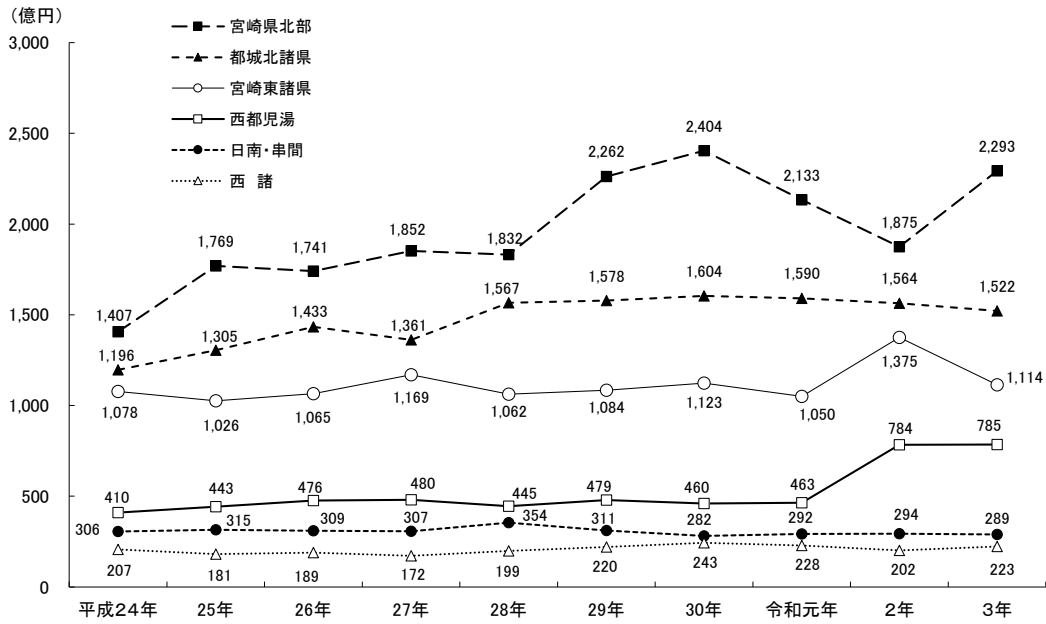
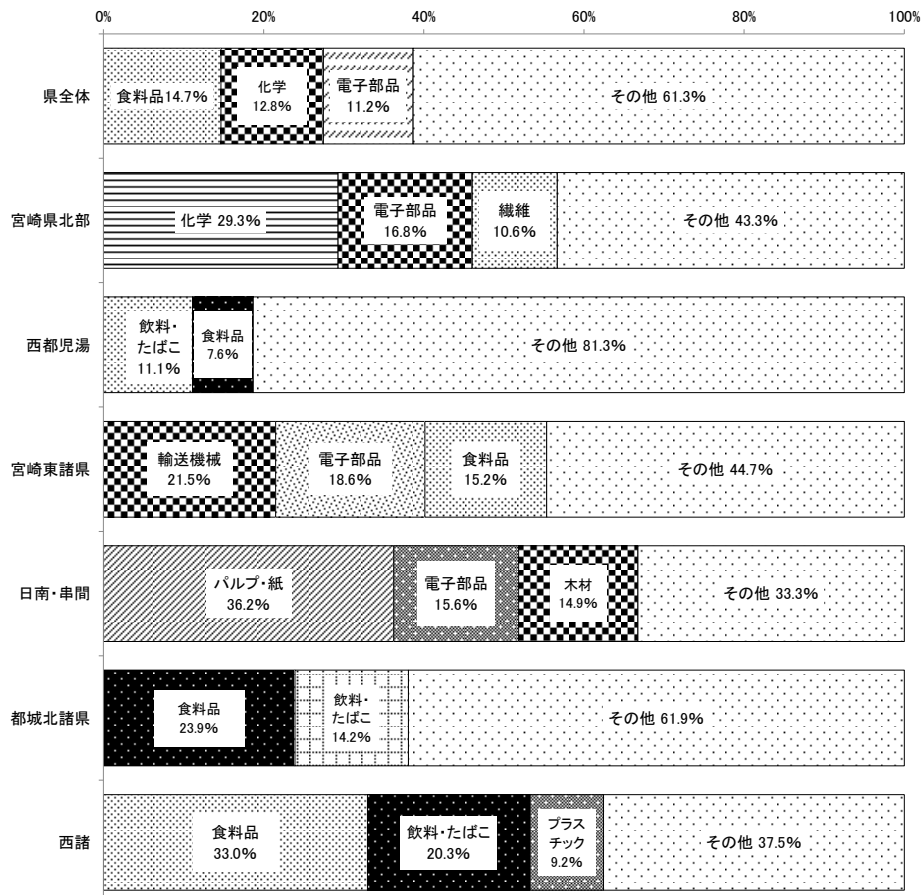


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比 (従業員4人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

## 8 全国と宮崎県の比較（参考）

### (1) 事業所数及び従業者数（全事業所）

順位	令和4年					
	事業所数			従業者数		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数	構成比 (%)
1	大阪府	18,584	8.3	愛知県	847,082	11.0
2	愛知県	18,476	8.3	大阪府	447,022	5.8
3	東京都	15,416	6.9	静岡県	404,241	5.2
4	埼玉県	13,216	5.9	埼玉県	389,587	5.1
5	静岡県	10,526	4.7	神奈川県	358,626	4.6
6	神奈川県	9,915	4.5	兵庫県	358,515	4.6
7	兵庫県	8,579	3.9	茨城県	275,475	3.6
8	岐阜県	6,487	2.9	東京都	268,401	3.5
9	北海道	6,425	2.9	福岡県	229,024	3.0
10	長野県	6,123	2.7	群馬県	218,619	2.8
11	福岡県	6,023	2.7	広島県	212,956	2.8
12	千葉県	5,914	2.7	千葉県	208,423	2.7
13	広島県	5,893	2.6	三重県	204,601	2.7
14	新潟県	5,777	2.6	長野県	203,820	2.6
15	群馬県	5,702	2.6	岐阜県	203,743	2.6
16	茨城県	5,692	2.6	栃木県	200,176	2.6
17	京都府	5,305	2.4	新潟県	179,502	2.3
18	栃木県	4,838	2.2	滋賀県	167,923	2.2
19	岡山県	3,923	1.8	北海道	165,004	2.1
20	福島県	3,904	1.8	福島県	155,061	2.0
21	三重県	3,867	1.7	岡山県	150,020	1.9
22	石川県	3,206	1.4	京都府	146,514	1.9
23	宮城県	3,115	1.4	富山県	124,298	1.6
24	滋賀県	3,109	1.4	宮城県	116,223	1.5
25	富山県	2,956	1.3	山形県	98,272	1.3
26	山形県	2,701	1.2	石川県	97,819	1.3
27	愛媛県	2,596	1.2	山口県	97,789	1.3
28	福井県	2,566	1.2	熊本県	93,368	1.2
29	鹿児島県	2,531	1.1	岩手県	85,720	1.1
30	香川県	2,359	1.1	愛媛県	81,438	1.1
31	熊本県	2,217	1.0	福井県	74,648	1.0
32	岩手県	2,114	0.9	山梨県	73,853	1.0
33	山梨県	2,098	0.9	鹿児島県	72,571	0.9
34	山口県	1,993	0.9	香川県	72,212	0.9
35	奈良県	1,876	0.8	大分県	65,884	0.9
36	秋田県	1,775	0.8	佐賀県	62,495	0.8
37	和歌山県	1,754	0.8	秋田県	60,648	0.8
38	大分県	1,673	0.8	奈良県	59,633	0.8
39	長崎県	1,646	0.7	青森県	55,145	0.7
40	宮崎県	1,527	0.7	宮崎県	54,637	0.7
41	青森県	1,500	0.7	長崎県	53,990	0.7
42	佐賀県	1,435	0.6	和歌山県	51,741	0.7
43	徳島県	1,301	0.6	徳島県	47,660	0.6
44	島根県	1,213	0.5	島根県	42,027	0.5
45	高知県	1,099	0.5	鳥取県	30,974	0.4
46	沖縄県	978	0.4	高知県	23,949	0.3
47	鳥取県	847	0.4	沖縄県	23,166	0.3
	合計	222,770	100.0	合計	7,714,495	100.0

注：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

## (2) 製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

順位	令和3年					
	製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	愛知県	47,894,579	14.5	愛知県	13,168,963	12.4
2	大阪府	18,605,836	5.6	大阪府	6,170,681	5.8
3	神奈川県	17,375,178	5.3	静岡県	5,871,672	5.5
4	静岡県	17,290,539	5.2	兵庫県	5,442,362	5.1
5	兵庫県	16,502,307	5.0	神奈川県	5,409,427	5.1
6	埼玉県	14,254,002	4.3	埼玉県	5,172,903	4.9
7	茨城県	13,686,852	4.1	茨城県	4,811,882	4.5
8	千葉県	13,096,789	4.0	三重県	3,334,435	3.1
9	三重県	11,034,376	3.3	千葉県	3,322,695	3.1
10	広島県	9,943,935	3.0	東京都	3,128,071	2.9
11	福岡県	9,444,973	2.9	広島県	3,101,895	2.9
12	栃木県	8,576,125	2.6	群馬県	2,911,867	2.7
13	群馬県	8,383,147	2.5	滋賀県	2,865,460	2.7
14	岡山県	8,365,362	2.5	栃木県	2,798,582	2.6
15	滋賀県	8,187,422	2.5	福岡県	2,742,279	2.6
16	東京都	7,622,691	2.3	京都府	2,479,839	2.3
17	山口県	6,650,098	2.0	長野県	2,382,773	2.2
18	長野県	6,646,416	2.0	岐阜県	2,220,341	2.1
19	北海道	6,129,256	1.9	岡山県	2,068,687	1.9
20	岐阜県	6,115,915	1.9	山口県	1,977,516	1.9
21	京都府	5,906,643	1.8	新潟県	1,965,103	1.8
22	福島県	5,162,740	1.6	福島県	1,861,338	1.7
23	新潟県	5,119,366	1.6	北海道	1,813,105	1.7
24	宮城県	5,003,379	1.5	富山県	1,438,029	1.3
25	愛媛県	4,758,162	1.4	宮城県	1,429,407	1.3
26	大分県	4,713,437	1.4	熊本県	1,209,426	1.1
27	富山県	3,904,493	1.2	愛媛県	1,207,899	1.1
28	熊本県	3,223,441	1.0	山梨県	1,163,490	1.1
29	山形県	3,023,933	0.9	大分県	1,139,298	1.1
30	石川県	2,801,764	0.8	山形県	1,117,674	1.0
31	香川県	2,801,392	0.8	石川県	1,003,185	0.9
32	岩手県	2,713,266	0.8	徳島県	990,318	0.9
33	山梨県	2,711,106	0.8	和歌山県	894,128	0.8
34	和歌山県	2,402,064	0.7	岩手県	827,836	0.8
35	福井県	2,395,270	0.7	香川県	805,641	0.8
36	鹿児島県	2,206,199	0.7	福井県	795,008	0.7
37	佐賀県	2,105,130	0.6	鹿児島県	746,735	0.7
38	徳島県	2,057,816	0.6	佐賀県	699,139	0.7
39	奈良県	1,870,885	0.6	奈良県	674,247	0.6
40	宮崎県	1,723,581	0.5	長崎県	634,086	0.6
41	青森県	1,694,693	0.5	宮崎県	626,278	0.6
42	長崎県	1,517,657	0.5	秋田県	570,595	0.5
43	秋田県	1,405,723	0.4	青森県	539,336	0.5
44	島根県	1,286,579	0.4	島根県	433,094	0.4
45	鳥取県	844,085	0.3	鳥取県	281,822	0.3
46	高知県	601,498	0.2	高知県	199,808	0.2
47	沖縄県	459,905	0.1	沖縄県	165,682	0.2
	合計	330,220,006	100.0	合計	106,614,034	100.0

注1：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

2：製造品出荷額等及び付加価値額については、令和3年の1年間の数値である。

3：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。